

## 2.経理の状況

### 〈計算書類関係〉

計算書類等の内容については、会計監査人(新日本有限責任監査法人)の監査を受けています。

#### (1)貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	年度	2014年度末		2015年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		663,427	1.8	528,337	1.5
現金		217		196	
預貯金		663,209		528,140	
コールローン		355,300	1.0	116,900	0.3
買入金銭債権		259,735	0.7	233,206	0.6
金銭の信託		36,122	0.1	52,806	0.1
有価証券		30,673,366	83.3	30,250,119	84.3
国債		14,531,309		14,545,593	
地方債		135,572		125,047	
社債		1,675,152		1,910,798	
株式		4,007,030		3,560,485	
外国証券		9,799,414		9,451,844	
その他の証券		524,887		656,349	
貸付金		3,029,295	8.2	2,826,052	7.9
保険約款貸付		428,555		405,056	
一般貸付		2,600,740		2,420,995	
有形固定資産		1,203,289	3.3	1,164,183	3.2
土地		801,088		792,101	
建物		394,089		363,038	
リース資産		4,658		4,491	
建設仮勘定		850		2,402	
その他の有形固定資産		2,602		2,149	
無形固定資産		83,719	0.2	81,603	0.2
ソフトウェア		61,602		59,516	
その他の無形固定資産		22,116		22,086	
再保険貸		7,916	0.0	4,434	0.0
その他資産		427,053	1.2	541,917	1.5
未収金		58,176		75,541	
前払費用		13,009		12,019	
未収収益		156,983		155,664	
預託金		42,217		40,545	
先物取引差入証拠金		56,390		57,785	
先物取引差金勘定		—		47	
金融派生商品		82,448		179,189	
仮払金		6,172		9,536	
その他の資産		11,655		11,586	
支払承諾見返		91,648	0.2	97,056	0.3
貸倒引当金		△2,105	△ 0.0	△ 1,237	△ 0.0
投資損失引当金		—	—	△ 423	△ 0.0
資産の部合計		36,828,768	100.0	35,894,956	100.0

(単位：百万円、%)

科目	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>				
保険契約準備金	30,449,617	82.7	30,635,217	85.3
支払備金	203,076		260,304	
責任準備金	29,840,974		29,984,210	
契約者配当準備金	405,566		390,701	
再保険借	609	0.0	684	0.0
社債	215,727	0.6	215,727	0.6
その他負債	1,496,483	4.1	1,095,099	3.1
債券貸借取引受入担保金	731,505		473,284	
借入金	325,198		286,277	
未払法人税等	52,296		28,307	
未払金	83,212		77,232	
未払費用	51,619		48,456	
前受収益	785		728	
預り金	53,105		53,528	
預り保証金	51,008		51,110	
先物取引差金勘定	17		—	
金融派生商品	124,556		60,808	
リース債務	4,552		4,393	
資産除去債務	2,789		2,675	
仮受金	15,345		7,695	
その他の負債	490		601	
退職給付引当金	389,480	1.1	377,967	1.1
役員退職慰労引当金	1,990	0.0	1,868	0.0
時効保険金等払戻引当金	700	0.0	800	0.0
価格変動準備金	132,453	0.4	148,453	0.4
繰延税金負債	413,815	1.1	138,696	0.4
再評価に係る繰延税金負債	84,908	0.2	80,189	0.2
支払承諾	91,648	0.2	97,056	0.3
<b>負債の部合計</b>	<b>33,277,434</b>	<b>90.4</b>	<b>32,791,760</b>	<b>91.4</b>
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	343,104	0.9	343,146	1.0
資本剰余金	343,255	0.9	343,772	1.0
資本準備金	343,104		343,146	
その他資本剰余金	151		625	
利益剰余金	430,738	1.2	511,892	1.4
利益準備金	5,600		5,600	
その他利益剰余金	425,138		506,292	
危険準備積立金	43,120		43,120	
価格変動積立金	65,000		65,000	
不動産圧縮積立金	24,875		25,517	
繰越利益剰余金	292,143		372,655	
自己株式	△9,723	△0.0	△23,231	△0.1
株主資本合計	1,107,375	3.0	1,175,581	3.3
その他有価証券評価差額金	2,488,665	6.8	1,946,957	5.4
繰延ヘッジ損益	△12,036	△0.0	△3,865	△0.0
土地再評価差額金	△33,424	△0.1	△16,402	△0.0
評価・換算差額等合計	2,443,204	6.6	1,926,688	5.4
新株予約権	753	0.0	925	0.0
<b>純資産の部合計</b>	<b>3,551,333</b>	<b>9.6</b>	<b>3,103,195</b>	<b>8.6</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>36,828,768</b>	<b>100.0</b>	<b>35,894,956</b>	<b>100.0</b>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (2)損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	年度	2014年度		2015年度	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		4,798,467	100.0	4,265,779	100.0
保険料等収入		3,266,361		2,866,602	
保険料		3,265,798		2,865,384	
再保険収入		563		1,218	
資産運用収益		1,174,430		1,060,017	
利息及び配当金等収入		802,330		802,203	
預貯金利息		11,973		11,213	
有価証券利息・配当金		645,467		647,317	
貸付金利息		66,896		62,387	
不動産賃貸料		68,030		69,545	
その他利息配当金		9,962		11,738	
金銭の信託運用益		7,668		—	
有価証券売却益		146,542		211,921	
有価証券償還益		23,906		44,645	
金融派生商品収益		9,411		—	
貸倒引当金戻入額		468		838	
投資損失引当金戻入額		214		—	
その他運用収益		623		409	
特別勘定資産運用益		183,263		—	
その他経常収益		357,675		339,158	
年金特約取扱受入金		674		708	
保険金据置受入金		323,932		301,478	
退職給付引当金戻入額		3,287		11,931	
その他の経常収益		29,781		25,039	
経常費用		4,389,702	91.5	3,921,556	91.9
保険金等支払金		2,718,186		2,681,396	
保険金		749,138		709,000	
年金		629,874		592,255	
給付金		412,439		381,741	
解約返戻金		532,807		584,186	
その他返戻金		392,652		412,606	
再保険料		1,272		1,604	
責任準備金等繰入額		702,820		209,103	
支払備金繰入額		52,367		57,227	
責任準備金繰入額		641,704		143,236	
契約者配当金積立利息繰入額		8,748		8,639	
資産運用費用		131,253		273,985	
支払利息		16,024		15,242	
金銭の信託運用損		—		791	
有価証券売却損		24,412		62,457	
有価証券評価損		469		873	
有価証券償還損		305		1,201	
金融派生商品費用		—		54,120	
為替差損		38,047		53,872	
投資損失引当金繰入額		—		423	
貸付金償却		43		59	
賃貸用不動産等減価償却費		14,633		14,165	
その他運用費用		37,317		39,209	
特別勘定資産運用損		—		31,568	
事業費		398,588		404,114	
その他経常費用		438,854		352,956	
保険金据置支払金		365,251		281,561	
税金		28,611		28,411	
減価償却費		35,210		32,770	
その他の経常費用		9,781		10,213	
経常利益		408,764	8.5	344,222	8.1

(単位：百万円、%)

科目	年度	2014年度		2015年度	
		金額	百分比	金額	百分比
特別利益		3,029	0.1	286	0.0
固定資産等処分益		3,029		286	
特別損失		27,252	0.6	52,274	1.2
固定資産等処分損		5,279		1,307	
減損損失		5,472		34,548	
価格変動準備金繰入額		16,000		16,000	
その他特別損失		501		418	
契約者配当準備金繰入額		112,200	2.3	97,500	2.3
税引前当期純利益		272,341	5.7	194,734	4.6
法人税及び住民税		119,336	2.5	95,850	2.2
法人税等調整額		808	0.0	△ 30,238	△ 0.7
法人税等合計		120,145	2.5	65,611	1.5
当期純利益		152,196	3.2	129,123	3.0

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (3)株主資本等変動計算書

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					危険準備 積立金	価格変動 積立金	不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	150,031
会計方針の変更による累積的影響額				—					10,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	160,362
当期変動額									
新株の発行	132,842	132,842		132,842					
新株の発行(新株予約権の行使)	37	37		37					
剰余金の配当				—					△19,846
当期純利益				—					152,196
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			113	113					
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加				—				670	△670
不動産圧縮積立金の積立				—				796	△796
不動産圧縮積立金の取崩				—				△125	125
土地再評価差額金の取崩				—					771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	132,879	132,879	113	132,993	—	—	—	1,340	131,780
当期末残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	287,286	△11,500	696,272	1,315,890	△2,586	△38,320	1,274,983	583	1,971,839
会計方針の変更による累積的影響額	10,330		10,330						10,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	297,617	△11,500	706,603	1,315,890	△2,586	△38,320	1,274,983	583	1,982,170
当期変動額									
新株の発行	—		265,684						265,684
新株の発行(新株予約権の行使)	—		74						74
剰余金の配当	△19,846		△19,846						△19,846
当期純利益	152,196		152,196						152,196
自己株式の取得	—		—						—
自己株式の処分	—	1,776	1,890						1,890
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加	—		—						—
不動産圧縮積立金の積立	—		—						—
不動産圧縮積立金の取崩	—		—						—
土地再評価差額金の取崩	771		771						771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,172,775	△9,450	4,896	1,168,221	170	1,168,391
当期変動額合計	133,121	1,776	400,771	1,172,775	△9,450	4,896	1,168,221	170	1,569,163
当期末残高	430,738	△9,723	1,107,375	2,488,665	△12,036	△33,424	2,443,204	753	3,551,333

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					危険準備 積立金	価格変動 積立金	不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
会計方針の変更による累積的影響額				—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
当期変動額									
新株の発行				—					
新株の発行(新株予約権の行使)	42	42		42					
剰余金の配当				—					△33,359
当期純利益				—					129,123
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			474	474					
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加				—				297	△297
不動産圧縮積立金の積立				—				470	△470
不動産圧縮積立金の取崩				—				△126	126
土地再評価差額金の取崩				—					△14,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	42	42	474	517	—	—	—	641	80,512
当期末残高	343,146	343,146	625	343,772	5,600	43,120	65,000	25,517	372,655

経営に関する諸資料

事業の状況

	株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	430,738	△9,723	1,107,375	2,488,665	△12,036	△33,424	2,443,204	753	3,551,333
会計方針の変更による累積的影響額	—		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,738	△9,723	1,107,375	2,488,665	△12,036	△33,424	2,443,204	753	3,551,333
当期変動額									
新株の発行	—		—						—
新株の発行(新株予約権の行使)	—		84						84
剰余金の配当	△33,359		△33,359						△33,359
当期純利益	129,123		129,123						129,123
自己株式の取得	—	△15,000	△15,000						△15,000
自己株式の処分	—	1,492	1,967						1,967
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加	—		—						—
不動産圧縮積立金の積立	—		—						—
不動産圧縮積立金の取崩	—		—						—
土地再評価差額金の取崩	△14,609		△14,609						△14,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△541,708	8,170	17,021	△516,516	171	△516,344
当期変動額合計	81,153	△13,507	68,206	△541,708	8,170	17,021	△516,516	171	△448,138
当期末残高	511,892	△23,231	1,175,581	1,946,957	△3,865	△16,402	1,926,688	925	3,103,195

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (4) 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
基礎収益	4,634,409	4,071,163
保険料等収入	3,266,361	2,866,602
資産運用収益	1,010,372	847,917
うち利息及び配当金等収入	802,330	802,203
その他経常収益	357,675	356,643
基礎費用	4,176,167	3,605,721
保険金等支払金	2,718,186	2,681,396
責任準備金等繰入額	552,258	65,867
資産運用費用	68,281	101,387
事業費	398,588	404,114
その他経常費用	438,854	352,956
基礎利益 A	458,242	465,441
キャピタル収益	163,622	211,921
金銭の信託運用益	7,668	—
有価証券売却益	146,542	211,921
金融派生商品収益	9,411	—
キャピタル費用	62,929	172,115
金銭の信託運用損	—	791
有価証券売却損	24,412	62,457
有価証券評価損	469	873
金融派生商品費用	—	54,120
為替差損	38,047	53,872
キャピタル損益 B	100,693	39,805
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	558,936	505,247
臨時収益	434	179
個別貸倒引当金戻入額	219	179
その他臨時収益(※1)	214	—
臨時費用	150,606	161,204
危険準備金繰入額	27,000	18,000
貸付金償却	43	59
その他臨時費用(※2)	123,562	143,144
臨時損益 C	△150,171	△161,024
経常利益 A + B + C	408,764	344,222

※1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(2014年度：214百万円)を記載しました。

※2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(2015年度：423百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(2014年度：123,562百万円、2015年度：142,721百万円)の合計額を記載しました。

## (5)基礎利益の内訳

(単位：億円)

区 分	2014年度	2015年度
基礎利益 ①	4,582	4,654
順ざや額	692	978
最低保証に係る責任準備金等の増減による影響	10	4
保険関係損益	3,879	3,671
うち危険差益	3,547	3,554
キャピタル損益 ②	1,006	398
臨時損益 ③	△1,501	△1,610
経常利益 ④(=①+②+③)	4,087	3,442
特別損益 ⑤	△242	△519
契約者配当準備金繰入額 ⑥	△1,122	△975
法人税等その他 ⑦	△1,201	△656
当期純利益 ⑧(=④+⑤+⑥+⑦)	1,521	1,291

(注) 1.第一生命単体の数値を記載しています。

2.順ざや額とは、想定した運用収益(予定利息)と実際の運用収益との差から生じるものです。

3.最低保証に係る責任準備金等の増減による影響とは、最低保証に係る一般勘定責任準備金の増減による影響と、市場価格調整に伴う責任準備金の増減による影響を合算した数値です。

最低保証に係る責任準備金等を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。

4.保険関係損益とは、基礎利益のうち、順ざや額及び最低保証に係る責任準備金等の増減による影響を除いた保険関係収支等から生じるものです。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(6)会計方針

2014年度

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等(国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法) ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。) 移動平均法による償却原価法(定額法) b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は、11,996,350百万円、時価は13,835,074百万円でありました。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた体系的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険 ② 無配当一時払終身保険(告知不要型) ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業年度末における時価の合計額と当該事業年度末の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,525百万円</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(建物付属設備、構築物を除く。))については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 648,197百万円</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債(子会社株式及び関連会社株式を除く。)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当金を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を立立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。 なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、連結財務諸表と異なっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>8 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による償当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、公社債、借入金・社債 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債 為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引) 通貨オプション 外貨建債券 株式オプション 国内株式、外貨建株式(予定取引) 株式先渡 国内株式</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>10 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>11 責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、122,957百万円でありました。</p> <p>12 退職給付に関する会計基準 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前払存貯勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,903百万円減少し、繰越利益剰余金が10,330百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ257百万円減少しております。</p>
---	---

2015年度

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等(国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法) ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。) 移動平均法による償却原価法(定額法) b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は、12,027,685百万円、時価は15,449,932百万円であり、 (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険 ② 無配当一時払終身保険(告知不要型) ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価による評価であります。</p> <p>4 土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(建物付属設備、構築物を除く。))については定額法)による評価をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法による評価をしております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法による評価をしております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法による評価をしております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 662,411百万円</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債(子会社株式及び関連会社株式を除く。)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産 民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準による評価をしております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。 なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、連結財務諸表と異なっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>8 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による償当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先選による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨スワップ 為替予約 通貨オプション 債券店頭オプション 株式オプション 株式先選</p> <p>(ヘッジ対象) 貸付金、公社債、借入金・社債 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債 外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引) 外貨建債券 外貨建債券 外貨建株式(予定取引) 国内株式</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析による評価をしております。</p> <p>10 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による評価をしております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>11 責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算をしております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については標準純保険料</p> <p>2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたって段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、142,163百万円であり、</p>
---	---

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(7)注記事項  
(貸借対照表関係)

2014年度末	2015年度末																																																																																																																																																																																							
<p>1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,888,894百万円であります。</p> <p>2 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4,068百万円あります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は109百万円、延滞債権額は3,525百万円、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は434百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 会計方針(1)にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は54百万円それぞれ減少しております。</p> <p>3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,259,458百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 関係会社に対する金銭債権の総額は110,566百万円、金銭債務の総額は4,807百万円あります。</p> <p>5 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">414,363百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">136,784 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">38,093 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,757 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,413 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,729 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">641,142 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27,169 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">613,972 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△992,759百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△10,042 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収株式配当金</td> <td style="text-align: right;">△7,641 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△17,345 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,027,788 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△413,815 //</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.68%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">14.37 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.93 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率</td> <td style="text-align: right;">44.12 //</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、2015年4月1日以降に開始する事業年度に適用されるものについては30.68%から28.76%に変更されております。 この変更により、繰延税金負債は27,626百万円減少し、法人税率調整額は39,121百万円増加しております。</p> <p>6 貸借対照表に計上したリース資産の、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。</p> <p>7 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">394,022百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">109,404 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8,748 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,200 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">405,566 //</td> </tr> </table> <p>8 関係会社の株式等は、1,068,255百万円あります。</p> <p>9 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円あります。</p> <p>10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">704,686百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">4,885 //</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">709,658 //</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">731,505百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">0 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">731,505 //</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券650,112百万円が含まれております。</p> <p>11 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は18百万円あります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円あります。</p> <p>12 1株当たり純資産額は2,980円12銭であります。</p> <p>13 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は74,082百万円であり、担保に差し入れたものではありません。</p> <p>14 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、31,390百万円あります。</p> <p>15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。</p> <p>16 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債215,727百万円が含まれております。</p> <p>17 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、52,414百万円あります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>18 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産			保険契約準備金	414,363百万円		退職給付引当金	136,784 //		価格変動準備金	38,093 //		有価証券評価損	12,757 //		減損損失	9,413 //		その他	29,729 //		繰延税金資産小計	641,142 //		評価性引当額	△27,169 //		繰延税金資産合計	613,972 //		繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	△992,759百万円		不動産圧縮積立金	△10,042 //		未収株式配当金	△7,641 //		その他	△17,345 //		繰延税金負債合計	△1,027,788 //		繰延税金負債の純額	△413,815 //		法定実効税率	30.68%		(調整)			税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.37 //		その他	△0.93 //		税効果会計適用後の法人税率	44.12 //		当事業年度期首残高	394,022百万円	当事業年度契約者配当金支払額	109,404 //	利息による増加等	8,748 //	契約者配当準備金繰入額	112,200 //	当事業年度末残高	405,566 //	有価証券(国債)	704,686百万円	有価証券(外国証券)	4,885 //	預貯金	86 //	合計	709,658 //	債券貸借取引受入担保金	731,505百万円	借入金	0 //	合計	731,505 //	<p>1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,230,552百万円あります。</p> <p>2 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,513百万円あります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は93百万円、延滞債権額は3,005百万円、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は415百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 会計方針(1)にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は56百万円それぞれ減少しております。</p> <p>3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,042,803百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 関係会社に対する金銭債権の総額は27,653百万円、金銭債務の総額は4,599百万円あります。</p> <p>5 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">434,946百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,729 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">41,484 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,178 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,219 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,997 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">666,556 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27,575 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">638,981 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△744,651百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△9,884 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収株式配当金</td> <td style="text-align: right;">△7,470 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15,671 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△777,677 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△138,696 //</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">28.76%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">9.02 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△3.48 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.61 //</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率</td> <td style="text-align: right;">33.69 //</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が28.76%から、2016年4月1日以降に開始する事業年度に適用されるものについては27.92%にそれぞれ変更されております。 この変更により、繰延税金負債は5,083百万円減少し、法人税率調整額は17,568百万円増加しております。</p> <p>6 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">405,566百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">121,003 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8,639 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,500 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">390,701 //</td> </tr> </table> <p>7 関係会社の株式等は、1,127,381百万円あります。</p> <p>8 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円あります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">393,315百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">4,606 //</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">398,008 //</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">473,284百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">0 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">473,284 //</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券381,453百万円が含まれております。</p> <p>10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は4百万円あります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円あります。</p> <p>11 1株当たり純資産額は2,616円50銭であります。</p> <p>12 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は226,969百万円であり、担保に差し入れたものはありません。</p> <p>13 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、32,391百万円あります。</p> <p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。</p> <p>15 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債215,727百万円が含まれております。</p> <p>16 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、52,002百万円あります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>17 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>18 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。 当社は、持株会社体制への移行に向けた準備を行っておりますが、2016年4月8日開催の取締役会において、当社が営む国内生命保険事業を、2016年4月1日に設立した当社100%出資の「第一生命分割準備株式会社(2016年10月1日付で「第一生命保険株式会社」に商号変更予定)」に承継させることを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました(以下、「本件吸収分割」という。)。本件吸収分割の効力発生日は、2016年10月1日を予定しております。 本件吸収分割並びに定款変更(商号・事業目的の変更等)については、2016年6月24日開催の第6期定時株主総会において関連議案の承認を得ておりますが、効力発生は当局による許認可等が条件となります。 本件吸収分割後の当社は、2016年10月1日付で持株会社となり、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更する予定です。</p>	繰延税金資産			保険契約準備金	434,946百万円		退職給付引当金	129,729 //		価格変動準備金	41,484 //		減損損失	17,178 //		有価証券評価損	13,219 //		その他	29,997 //		繰延税金資産小計	666,556 //		評価性引当額	△27,575 //		繰延税金資産合計	638,981 //		繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	△744,651百万円		不動産圧縮積立金	△9,884 //		未収株式配当金	△7,470 //		その他	△15,671 //		繰延税金負債合計	△777,677 //		繰延税金負債の純額	△138,696 //		法定実効税率	28.76%		(調整)			税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.02 //		土地再評価差額金の取崩	△3.48 //		その他	△0.61 //		税効果会計適用後の法人税率	33.69 //		当事業年度期首残高	405,566百万円	当事業年度契約者配当金支払額	121,003 //	利息による増加等	8,639 //	契約者配当準備金繰入額	97,500 //	当事業年度末残高	390,701 //	有価証券(国債)	393,315百万円	有価証券(外国証券)	4,606 //	預貯金	86 //	合計	398,008 //	債券貸借取引受入担保金	473,284百万円	借入金	0 //	合計	473,284 //
繰延税金資産																																																																																																																																																																																								
保険契約準備金	414,363百万円																																																																																																																																																																																							
退職給付引当金	136,784 //																																																																																																																																																																																							
価格変動準備金	38,093 //																																																																																																																																																																																							
有価証券評価損	12,757 //																																																																																																																																																																																							
減損損失	9,413 //																																																																																																																																																																																							
その他	29,729 //																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	641,142 //																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	△27,169 //																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	613,972 //																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△992,759百万円																																																																																																																																																																																							
不動産圧縮積立金	△10,042 //																																																																																																																																																																																							
未収株式配当金	△7,641 //																																																																																																																																																																																							
その他	△17,345 //																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△1,027,788 //																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	△413,815 //																																																																																																																																																																																							
法定実効税率	30.68%																																																																																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.37 //																																																																																																																																																																																							
その他	△0.93 //																																																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税率	44.12 //																																																																																																																																																																																							
当事業年度期首残高	394,022百万円																																																																																																																																																																																							
当事業年度契約者配当金支払額	109,404 //																																																																																																																																																																																							
利息による増加等	8,748 //																																																																																																																																																																																							
契約者配当準備金繰入額	112,200 //																																																																																																																																																																																							
当事業年度末残高	405,566 //																																																																																																																																																																																							
有価証券(国債)	704,686百万円																																																																																																																																																																																							
有価証券(外国証券)	4,885 //																																																																																																																																																																																							
預貯金	86 //																																																																																																																																																																																							
合計	709,658 //																																																																																																																																																																																							
債券貸借取引受入担保金	731,505百万円																																																																																																																																																																																							
借入金	0 //																																																																																																																																																																																							
合計	731,505 //																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産																																																																																																																																																																																								
保険契約準備金	434,946百万円																																																																																																																																																																																							
退職給付引当金	129,729 //																																																																																																																																																																																							
価格変動準備金	41,484 //																																																																																																																																																																																							
減損損失	17,178 //																																																																																																																																																																																							
有価証券評価損	13,219 //																																																																																																																																																																																							
その他	29,997 //																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	666,556 //																																																																																																																																																																																							
評価性引当額	△27,575 //																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	638,981 //																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△744,651百万円																																																																																																																																																																																							
不動産圧縮積立金	△9,884 //																																																																																																																																																																																							
未収株式配当金	△7,470 //																																																																																																																																																																																							
その他	△15,671 //																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△777,677 //																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	△138,696 //																																																																																																																																																																																							
法定実効税率	28.76%																																																																																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.02 //																																																																																																																																																																																							
土地再評価差額金の取崩	△3.48 //																																																																																																																																																																																							
その他	△0.61 //																																																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税率	33.69 //																																																																																																																																																																																							
当事業年度期首残高	405,566百万円																																																																																																																																																																																							
当事業年度契約者配当金支払額	121,003 //																																																																																																																																																																																							
利息による増加等	8,639 //																																																																																																																																																																																							
契約者配当準備金繰入額	97,500 //																																																																																																																																																																																							
当事業年度末残高	390,701 //																																																																																																																																																																																							
有価証券(国債)	393,315百万円																																																																																																																																																																																							
有価証券(外国証券)	4,606 //																																																																																																																																																																																							
預貯金	86 //																																																																																																																																																																																							
合計	398,008 //																																																																																																																																																																																							
債券貸借取引受入担保金	473,284百万円																																																																																																																																																																																							
借入金	0 //																																																																																																																																																																																							
合計	473,284 //																																																																																																																																																																																							

(貸借対照表関係)

2014年度	2015年度																																																																					
	<p>(本件吸収分割の当事会社の概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社(2016年3月31日現在)</th> <th>承継会社(2016年4月1日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>第一生命保険株式会社(注)1</td> <td>第一生命分割準備株式会社(注)2</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td>東京都千代田区有楽町一丁目13番1号</td> <td>東京都千代田区有楽町一丁目13番1号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 渡邊 光一郎</td> <td>代表取締役 河添 祐司</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>生命保険業</td> <td>生命保険業の準備に伴う事業等</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>343,146百万円</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立年月日</td> <td>1902年9月15日</td> <td>2016年4月1日</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>1,198,023,000株</td> <td>10株</td> </tr> <tr> <td>(8) 決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(9) 大株主及び持株比率(注)3</td> <td> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.14%</td> <td rowspan="5">第一生命保険株式会社</td> <td rowspan="5">100%</td> </tr> <tr> <td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)</td> <td>4.02%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>3.77%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.60%</td> </tr> <tr> <td>GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL</td> <td>2.64%</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">2016年3月期(連結)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td colspan="2">2,932,959百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td colspan="2">49,924,922百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td colspan="2">2,472円86銭</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td colspan="2">7,333,947百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td colspan="2">418,166百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社株主に帰属する当期純利益</td> <td colspan="2">178,515百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td colspan="2">150円53銭</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 分割会社は、2016年10月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更予定。  2 承継会社は、2016年10月1日付で「第一生命保険株式会社」に商号変更予定。  3 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(6,878千株)を控除して算定。</p>			分割会社(2016年3月31日現在)	承継会社(2016年4月1日現在)	(1) 商号	第一生命保険株式会社(注)1	第一生命分割準備株式会社(注)2	(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 光一郎	代表取締役 河添 祐司	(4) 事業内容	生命保険業	生命保険業の準備に伴う事業等	(5) 資本金	343,146百万円	100百万円	(6) 設立年月日	1902年9月15日	2016年4月1日	(7) 発行済株式数	1,198,023,000株	10株	(8) 決算期	3月31日	3月31日	(9) 大株主及び持株比率(注)3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.14%</td> <td rowspan="5">第一生命保険株式会社</td> <td rowspan="5">100%</td> </tr> <tr> <td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)</td> <td>4.02%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>3.77%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.60%</td> </tr> <tr> <td>GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL</td> <td>2.64%</td> </tr> </tbody> </table>	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.14%	第一生命保険株式会社	100%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	4.02%	株式会社みずほ銀行	3.77%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.60%	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2.64%	(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">2016年3月期(連結)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td colspan="2">2,932,959百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td colspan="2">49,924,922百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td colspan="2">2,472円86銭</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td colspan="2">7,333,947百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td colspan="2">418,166百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社株主に帰属する当期純利益</td> <td colspan="2">178,515百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td colspan="2">150円53銭</td> </tr> </tbody> </table>			2016年3月期(連結)		純資産	2,932,959百万円		総資産	49,924,922百万円		1株当たり純資産額	2,472円86銭		経常収益	7,333,947百万円		経常利益	418,166百万円		親会社株主に帰属する当期純利益	178,515百万円		1株当たり当期純利益金額	150円53銭	
	分割会社(2016年3月31日現在)	承継会社(2016年4月1日現在)																																																																				
(1) 商号	第一生命保険株式会社(注)1	第一生命分割準備株式会社(注)2																																																																				
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号																																																																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 光一郎	代表取締役 河添 祐司																																																																				
(4) 事業内容	生命保険業	生命保険業の準備に伴う事業等																																																																				
(5) 資本金	343,146百万円	100百万円																																																																				
(6) 設立年月日	1902年9月15日	2016年4月1日																																																																				
(7) 発行済株式数	1,198,023,000株	10株																																																																				
(8) 決算期	3月31日	3月31日																																																																				
(9) 大株主及び持株比率(注)3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.14%</td> <td rowspan="5">第一生命保険株式会社</td> <td rowspan="5">100%</td> </tr> <tr> <td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)</td> <td>4.02%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>3.77%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.60%</td> </tr> <tr> <td>GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL</td> <td>2.64%</td> </tr> </tbody> </table>	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.14%	第一生命保険株式会社	100%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	4.02%	株式会社みずほ銀行	3.77%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.60%	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2.64%																																																									
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.14%	第一生命保険株式会社	100%																																																																			
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	4.02%																																																																					
株式会社みずほ銀行	3.77%																																																																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.60%																																																																					
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2.64%																																																																					
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">2016年3月期(連結)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td colspan="2">2,932,959百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td colspan="2">49,924,922百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td colspan="2">2,472円86銭</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td colspan="2">7,333,947百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td colspan="2">418,166百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社株主に帰属する当期純利益</td> <td colspan="2">178,515百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td colspan="2">150円53銭</td> </tr> </tbody> </table>			2016年3月期(連結)		純資産	2,932,959百万円		総資産	49,924,922百万円		1株当たり純資産額	2,472円86銭		経常収益	7,333,947百万円		経常利益	418,166百万円		親会社株主に帰属する当期純利益	178,515百万円		1株当たり当期純利益金額	150円53銭																																													
	2016年3月期(連結)																																																																					
純資産	2,932,959百万円																																																																					
総資産	49,924,922百万円																																																																					
1株当たり純資産額	2,472円86銭																																																																					
経常収益	7,333,947百万円																																																																					
経常利益	418,166百万円																																																																					
親会社株主に帰属する当期純利益	178,515百万円																																																																					
1株当たり当期純利益金額	150円53銭																																																																					

経営に関する諸資料

事業の状況

(損益計算書関係)

2014年度	2015年度
<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、11,880百万円、費用の総額は、23,780百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券17,198百万円、株式等43,460百万円、外国証券84,268百万円、その他の証券1,615百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,294百万円、株式等4,744百万円、外国証券16,978百万円、その他の証券393百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等153百万円、外国証券315百万円であります。</p> <p>3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は14百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。</p> <p>4 「金銭の信託運用益」には、評価益が3,962百万円含まれております。</p> <p>5 「金融派生商品収益」には、評価益が20,781百万円含まれております。</p> <p>6 1株当たり当期純利益金額は133円46銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は133円39銭であります。</p>	<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、23,361百万円、費用の総額は、21,856百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券6,598百万円、株式等38,011百万円、外国証券166,611百万円、その他の証券698百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券464百万円、株式等5,017百万円、外国証券54,989百万円、その他の証券1,987百万円あります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等178百万円、外国証券695百万円あります。</p> <p>3 支払備金繰入額の計算上、足上げられた出再支払備金繰入額の金額は13百万円あります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円あります。</p> <p>4 「金銭の信託運用損」には、評価損が4,459百万円含まれております。</p> <p>5 「金融派生商品費用」には、評価損が22,643百万円含まれております。</p> <p>6 1株当たり当期純利益金額は108円88銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は108円81銭であります。</p>

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (株主資本等変動計算書関係)

2014年度					2015年度				
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項					1 自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)		当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式 普通株式	7,743	—	1,225	6,518	自己株式 普通株式	6,518	6,878	1,028	12,368
(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,225千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。					(注) 1 当事業年度期首及び当事業年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、6,518千株、5,490千株含まれております。 2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,878千株は、自己株式の取得によるものであります。 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,028千株は、信託口から対象者へ給付した当社株式及び第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。				

## (8)会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2015年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (9)金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2015年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(注) 当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

# 〈有価証券等の時価情報(会社計)〉

## (1)有価証券等の時価情報(会社計)

### ①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,036,367	52,022	892,868	△ 113,091
一般勘定	33,245	3,962	50,166	△ 4,459
特別勘定	1,003,121	48,059	842,702	△ 108,631

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

### ②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	4,529	—	45,712	51,296	5,583	5,583	—
公社債	45,411	49,940	4,529	4,529	—	45,712	51,296	5,583	5,583	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	1,839,401	677	12,027,685	15,449,932	3,422,247	3,422,586	339
公社債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	1,838,998	658	11,948,259	15,369,411	3,421,152	3,421,152	—
外国公社債	30,828	31,213	384	403	19	79,425	80,520	1,095	1,434	339
子会社・関連会社株式	26,605	76,937	50,332	50,332	—	26,570	61,653	35,082	35,101	18
その他有価証券	12,413,822	15,907,148	3,493,326	3,524,928	31,601	12,927,650	15,628,568	2,700,917	2,874,655	173,738
公社債	3,683,212	4,077,188	393,975	394,394	418	3,782,592	4,378,846	596,253	596,857	603
株式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	1,807,394	21,723	1,677,678	2,990,485	1,312,806	1,409,264	96,457
外国証券	6,531,753	7,777,156	1,245,403	1,254,663	9,260	6,759,695	7,526,318	766,622	830,252	63,629
公社債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	1,015,396	4,115	6,150,829	6,828,492	677,663	714,258	36,594
株式等	614,408	848,531	234,123	239,267	5,144	608,865	697,825	88,959	115,994	27,035
その他の証券	266,385	320,841	54,455	54,644	189	484,658	497,071	12,412	25,441	13,028
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10	220,436	233,206	12,769	12,787	17
譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	2,587	2,876	288	288	—	2,587	2,640	52	52	—
合 計	24,482,189	29,869,101	5,386,912	5,419,191	32,279	25,027,619	31,191,450	6,163,830	6,337,926	174,095
公社債	15,694,144	17,930,989	2,236,845	2,237,922	1,077	15,776,565	19,799,554	4,022,989	4,023,592	603
株式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	1,807,394	21,723	1,677,678	2,990,485	1,312,806	1,409,264	96,457
外国証券	6,588,411	7,884,503	1,296,091	1,305,371	9,279	6,864,951	7,667,606	802,655	866,642	63,987
公社債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	1,015,799	4,134	6,230,255	6,909,013	678,758	715,692	36,933
株式等	640,237	924,664	284,427	289,572	5,144	634,695	758,592	123,896	150,950	27,053
その他の証券	267,161	321,645	54,483	54,672	189	485,399	497,958	12,558	25,587	13,028
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10	220,436	233,206	12,769	12,787	17
譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	2,587	2,876	288	288	—	2,587	2,640	52	52	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

### ・満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2014年度末			2015年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	45,411	49,940	4,529	45,712	51,296	5,583
公社債	45,411	49,940	4,529	45,712	51,296	5,583
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2014年度末			2015年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,871,391	13,710,793	1,839,401	12,002,775	15,425,362	3,422,586
公社債	11,852,402	13,691,400	1,838,998	11,948,259	15,369,411	3,421,152
外国証券	18,988	19,392	403	54,516	55,950	1,434
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	124,958	124,280	△677	24,909	24,570	△339
公社債	113,118	112,459	△658	—	—	—
外国証券	11,840	11,821	△19	24,909	24,570	△339
その他	—	—	—	—	—	—

・其他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2014年度末			2015年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	11,803,880	15,328,808	3,524,928	10,892,784	13,767,440	2,874,655
公社債	3,541,733	3,936,128	394,394	3,754,851	4,351,709	596,857
株式	1,527,586	3,334,981	1,807,394	1,208,765	2,618,029	1,409,264
外国証券	6,203,344	7,458,008	1,254,663	5,515,955	6,346,208	830,252
公社債	5,652,242	6,667,638	1,015,396	5,241,060	5,955,318	714,258
株式等	551,102	790,370	239,267	274,895	390,890	115,994
その他の証券	245,196	299,841	54,644	192,787	218,228	25,441
買入金銭債権	243,429	256,971	13,541	217,836	230,624	12,787
譲渡性預金	40,000	40,000	0	—	—	—
金銭の信託	2,587	2,876	288	2,587	2,640	52
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	609,942	578,340	△31,601	2,034,866	1,861,127	△173,738
公社債	141,478	141,060	△418	27,740	27,137	△603
株式	116,092	94,369	△21,723	468,913	372,455	△96,457
外国証券	328,408	319,148	△9,260	1,243,739	1,180,110	△63,629
公社債	265,102	260,986	△4,115	909,769	873,174	△36,594
株式等	63,306	58,161	△5,144	333,970	306,935	△27,035
その他の証券	21,188	20,999	△189	291,871	278,842	△13,028
買入金銭債権	2,773	2,763	△10	2,600	2,582	△17
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国公社債	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,041,622	1,100,671
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	206,964	236,944
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	777,254	783,945
その他	57,403	79,781
其他有価証券	955,690	813,855
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118,466	126,122
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	765,001	665,001
非上場外国公社債	—	—
その他	72,223	22,731
合 計	1,997,313	1,914,526

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。

(2014年度末：104,797百万円、2015年度末：48,179百万円)

## (2) 金銭の信託の時価情報(会社計)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	36,122	36,122	4,251	9,302	5,051	52,806	52,806	△4,407	7,143	11,551

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	33,245	3,962	50,166	△4,459

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価格	時価	差損益	差益		帳簿価格	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,587	2,876	288	288	—	2,587	2,640	52	52	—

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

### (3)デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク(金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク)があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的に、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であることなどの利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

#### ①取引の内容

2015年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引、金利スワップオプション取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株式先渡取引、株式オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

#### ②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

#### ③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2015年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

- ・貸付金・借入金をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・国内株式をヘッジ対象、株式先渡をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建定期預金・外貨建株式をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券をヘッジ対象、外貨建債券オプションをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建社債(負債)・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

### ④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー(保有資産のリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを示す指標)、バリュエーション・アット・リスク(VaR:最大損失予想額)等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭(相対)のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより管理を行っております。なお、2015年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト)は次表の通りです。

(単位：億円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利スワップ	3,590	5	6,091	47
金利スワップオプション	9,600	80	16,000	155
為替予約	65,553	968	62,986	812
通貨オプション	1,159	11	2,987	14
通貨スワップ	3,476	238	4,549	140
債券先渡契約	—	—	—	—
債券オプション	7,737	55	4,022	47
株式先渡契約	1,598	60	200	4
株式オプション	7	0	—	—
クレジット・デフォルト・スワップ	150	1	245	2
合 計	92,874	1,423	97,083	1,224

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、「ALM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

#### ⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額(契約額)や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

#### (4)デリバティブ取引の時価情報(会社計)

##### ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末						2015年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△32	△64,367	△4,499	—	—	△68,899	△3,540	107,571	194	△3,276	—	100,948
ヘッジ会計非適用分	△9,803	20,671	60	△1,985	221	9,164	△11,407	△601	△6,255	△472	529	△18,207
合 計	△9,836	△43,696	△4,438	△1,985	221	△59,735	△14,948	106,969	△6,060	△3,748	529	82,740

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2014年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△47,816百万円、株式関連△4,499百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(9,164百万円)の合計△43,151百万円

2015年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連108,459百万円、株式関連194百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(△18,207百万円)の合計90,445百万円

##### ②ヘッジ会計が適用されていないもの

###### (a)金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2014年度末				2015年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	17,680	8,310	287	287	308,140	308,140	△119	△119
	固定金利支払/変動金利受取	6,600	4,100	△398	△398	2,200	2,200	△232	△232
	金利スワップション								
	売建								
	固定金利支払/変動金利受取	200,000	200,000			350,000	350,000		
	買建	(2,734)	(2,734)	1,425	1,308	(1,672)	(1,672)	983	689
	固定金利受取/変動金利支払	—	—			100,000	—		
	(—)	(—)	—	—	(2,457)	(—)	2,760	303	
	760,000	480,000	4,697	△11,001	1,150,000	1,070,000	6,521	△12,048	
	(15,698)	(10,256)			(18,570)	(17,647)			
合 計				△9,803				△11,407	

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

##### (参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2014年度末	受取側固定スワップ想定元本	9,370	510	—	3,200	4,600	—	17,680
	平均受取固定金利	1.36	1.23	—	0.32	0.98	—	1.07
	平均支払変動金利	0.11	0.14	—	0.15	0.14	—	0.13
	支払側固定スワップ想定元本	2,500	—	—	—	—	4,100	6,600
	平均支払固定金利	0.51	—	—	—	—	1.61	1.19
	平均受取変動金利	0.16	—	—	—	—	0.14	0.15
合 計	11,870	510	—	3,200	4,600	4,100	24,280	
2015年度末	受取側固定スワップ想定元本	—	340	—	7,800	—	300,000	308,140
	平均受取固定金利	—	1.23	—	0.71	—	0.51	0.52
	平均支払変動金利	—	0.01	—	0.06	—	0.01	0.01
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	2,200	2,200
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	1.08	1.08
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	0.02	0.02
合 計	—	340	—	7,800	—	302,200	310,340	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (b)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末			2015年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	1,530,498	22,010	22,010	1,365,473	7,730	7,730
	(米ドル)	570,340	△5,353	△5,353	526,871	11,083	11,083
	(ユーロ)	498,935	26,039	26,039	380,362	3,329	3,329
	(オーストラリアドル)	91,172	1,578	1,578	144,063	△5,117	△5,117
	(イギリスポンド)	69,133	594	594	99,762	288	288
	(カナダドル)	78,255	10	10	41,461	△235	△235
	(その他)	222,660	△858	△858	172,951	△1,618	△1,618
	買建	1,117,800	△434	△434	846,900	△5,808	△5,808
	(米ドル)	630,846	452	452	445,562	△10,217	△10,217
	(ユーロ)	122,306	△91	△91	124,280	1,175	1,175
	(オーストラリアドル)	53,095	△243	△243	87,757	2,960	2,960
	(イギリスポンド)	36,377	△605	△605	63,702	24	24
	(カナダドル)	70,159	△3	△3	29,184	13	13
	(その他)	205,015	57	57	96,413	234	234
	通貨オプション						
	買建						
	コール	—			57,179		
	(ユーロ)	(—)	—	—	(722)	0	△722
	プット	115,953			241,613		
	(米ドル)	(948)	43	△904	(5,242)	3,440	△1,801
(オーストラリアドル)	115,953	43	△904	219,498	3,435	△1,217	
(ユーロ)	(948)	—	—	(4,652)	—	—	
(その他)	—	—	—	22,115	4	△584	
(ユーロ)	(—)	—	—	(589)	—	—	
合計			20,671			△601	

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3.差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末			2015年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	49,144	1,217	1,217	9,945	12	12
	買建	9,245	15	15	8,238	△4	△4
	外貨建株価指数先物						
	売建	—	—	—	2,849	△58	△58
	買建	7,005	65	65	9,072	155	155
	円建株価指数オプション						
	売建						
	コール	—	—	—	59,972		
	(—)	(—)	—	—	(144)	2	141
	プット	39,979			—		
	(843)	(843)	375	467	(—)	—	—
	買建						
	プット	44,948			99,990		
	(1,227)	(1,227)	745	△482	(6,366)	53	△6,312
	外貨建株価指数オプション						
売建							
コール	—			31,954			
(—)	(—)	—	—	(886)	135	751	
プット	40,344			—			
(536)	(536)	318	217	(—)	—	—	
買建							
コール	—			9,583			
(—)	(—)	—	—	(48)	0	△47	
プット	40,538			31,956			
(1,134)	(1,134)	522	△611	(1,363)	583	△779	
店頭	国内株式先渡契約						
	買建	47,524	△784	△784	9,784	△112	△112
	外貨建株式オプション						
	買建						
プット	770			—			
(68)	(68)	24	△44	(—)	—	—	
合 計			60			△6,255	

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2.差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末			2015年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	—	—	—	21,057	26	26
	買建	16,644	△8	△8	2,425	△4	△4
	外貨建債券先物						
買建	177,445	30	30	157,667	△24	△24	
店頭	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	357,459			40,994		
	(2,764)	(2,764)	2,137	626	(191)	522	△331
	プット	29,411			45,379		
	(136)	(136)	130	5	(112)	113	△1
買建							
コール	29,411			45,379			
(106)	(106)	90	△16	(101)	91	△9	
プット	357,459			40,994			
(5,850)	(5,850)	3,226	△2,623	(235)	109	△126	
合 計			△1,985			△472	

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2.差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末				2015年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	13,000	12,000	273	273	24,500	24,500	529	529
	プロテクション買建	2,000	2,000	△52	△52	—	—	—	—
合計									529

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

## ③ヘッジ会計が適用されているもの

## (a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2014年度末				2015年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	金利スワップ									
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	320,000	—	△426	△426	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	14,800	12,800	394	394	15,800	11,800	482	482
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	—	—	—	—	283,000	283,000	△4,022	△4,022
合計										△3,540

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

## (参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2014年度末	受取側固定スワップ想定元本	2,000	7,000	1,500	2,000	—	2,300	14,800
	平均受取固定金利	1.41	1.75	0.37	0.63	—	1.19	1.33
	平均支払変動金利	0.10	0.15	0.14	0.14	—	0.17	0.14
	支払側固定スワップ想定元本	320,000	—	—	—	—	—	320,000
	平均支払固定金利	0.52	—	—	—	—	—	0.52
	平均受取変動金利	0.30	—	—	—	—	—	0.30
合計		322,000	7,000	1,500	2,000	—	2,300	334,800
2015年度末	受取側固定スワップ想定元本	4,000	4,500	3,000	2,000	2,300	—	15,800
	平均受取固定金利	1.85	1.20	0.46	0.45	1.19	—	1.13
	平均支払変動金利	0.12	0.09	△0.00	△0.01	0.10	—	0.07
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	139,000	144,000	—	—	283,000
	平均支払固定金利	—	—	0.28	0.42	—	—	0.35
	平均受取変動金利	—	—	0.26	0.26	—	—	0.26
合計		4,000	4,500	142,000	146,000	2,300	—	298,800

## (b)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2014年度末				2015年度末												
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益									
原則的 処理方法	通貨スワップ (米ドル) (ユーロ)	外貨建債券	105,126	105,126	△16,550	△16,550	205,817	205,817	△887	△887									
			92,336	92,336	△16,903	△16,903	155,920	155,920	△2,941	△2,941									
			12,790	12,790	352	352	49,897	49,897	2,053	2,053									
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (オーストラリアドル) (イギリスポンド) (カナダドル) (その他) 買建 (米ドル) (ユーロ) (イギリスポンド) (オーストラリアドル) (その他)	外貨建債券	3,325,730	—	△47,731	△47,731	3,609,448	—	108,567	108,567									
			1,458,337	—	△68,333	△68,333	1,794,006	—	54,939	54,939									
			1,040,408	—	20,549	20,549	961,588	—	43,872	43,872									
			354,309	—	7,140	7,140	301,556	—	△10,043	△10,043									
			134,114	—	△1,136	△1,136	158,245	—	8,654	8,654									
			23,889	—	△366	△366	18,773	—	△1,015	△1,015									
			314,670	—	△5,584	△5,584	375,277	—	12,160	12,160									
			4,013	—	△85	△85	2,895	—	△108	△108									
			2,603	—	50	50	2,203	—	△114	△114									
			1,271	—	△137	△137	248	—	△4	△4									
			19	—	0	0	159	—	△17	△17									
			—	—	—	—	2	—	0	0									
			118	—	0	0	281	—	27	27									
為替予約等の 振当処理	為替予約 売建 (オーストラリアドル) (米ドル) (その他)	外貨建定期預金	577,349	—	—	—	473,975	—	—	—									
			273,603	—	—	—	179,108	—	—	—									
			164,861	—	—	—	124,888	—	—	—									
			138,883	—	—	—	169,978	—	—	—									
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建社債 (負債)	215,727	215,727	—	—	215,727	215,727	—	—									
			215,727	215,727	—	—	215,727	215,727	—	—									
			26,767	26,767	—	—	33,402	33,402	—	—									
通貨スワップ (米ドル)	外貨建 貸付金	26,767	26,767	—	—	33,402	33,402	—	—										
合 計									△64,367										107,571

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債(負債)及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債(負債)及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。

3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2.を除く)

## (c)株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2014年度末				2015年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	国内株式先渡契約 売建	国内株式	112,344	—	△4,499	△4,499	10,288	—	194	194
合 計						△4,499				194

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

## (d)債券関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2014年度末				2015年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的 処理方法	外貨建債券店頭オプション 売建 コール 買建 プット	外貨建債券	— (—)	—	—	—	114,736 (2,265)	—	3,837	△1,572
			— (—)	—	—	—	114,736 (2,265)	—	561	△1,703
合 計										△3,276

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄にはオプション料と時価との差額を記載しています。

(e)その他は、2014年度末、2015年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## 〈資産関係〉

### (1)資産の構成(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	901,853	2.5	607,476	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	259,735	0.7	233,206	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	36,122	0.1	52,806	0.2
有価証券	29,670,244	83.2	29,407,417	84.1
公社債	16,088,970	45.1	16,372,818	46.8
株式	3,754,780	10.5	3,353,552	9.6
外国証券	9,392,567	26.3	9,091,602	26.0
公社債	6,959,454	19.5	6,907,918	19.8
株式等	2,433,112	6.8	2,183,683	6.2
その他の証券	433,926	1.2	589,444	1.7
貸付金	3,029,295	8.5	2,826,052	8.1
保険約款貸付	428,555	1.2	405,056	1.2
一般貸付	2,600,740	7.3	2,420,995	6.9
不動産	1,196,028	3.4	1,157,543	3.3
うち投資用不動産	783,264	2.2	784,749	2.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	564,554	1.6	688,292	2.0
貸倒引当金	△2,105	△0.0	△1,237	△0.0
一般勘定資産計	35,655,728	100.0	34,971,556	100.0
(うち外貨建資産)	(7,780,820)	(21.8)	(7,661,764)	(21.9)

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### (2)資産の増減(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	74,438	△294,377
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△16,083	△26,528
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,423	16,683
有価証券	2,764,765	△262,827
公社債	△31,339	283,848
株式	892,594	△401,228
外国証券	1,856,823	△300,965
公社債	1,142,106	△51,535
株式等	714,716	△249,429
その他の証券	46,687	155,518
貸付金	6,121	△203,243
保険約款貸付	△24,383	△23,498
一般貸付	30,504	△179,744
不動産	△10,147	△38,485
うち投資用不動産	1,669	1,485
繰延税金資産	△11,163	—
その他	25,693	123,737
貸倒引当金	648	868
一般勘定資産計	2,835,696	△684,171
(うち外貨建資産)	(1,741,015)	(△119,056)

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

**(3)資産別運用利回り(一般勘定)** (単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	0.34	△0.22
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.21	2.16
商品有価証券	—	—
金銭の信託	26.81	△1.70
有価証券	3.02	2.79
うち公社債	1.69	1.68
うち株式	4.42	4.85
うち外国証券	5.06	4.24
公社債	5.27	4.06
株式等	4.36	4.74
貸付金	2.22	2.17
うち一般貸付	1.81	1.76
不動産	3.49	3.73
一般勘定計	2.71	2.50
(うち海外投融资)	(4.64)	(3.87)

**(4)主要資産の平均残高(一般勘定)** (単位：億円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	9,094	7,408
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2,560	2,344
商品有価証券	—	—
金銭の信託	286	466
有価証券	253,013	264,948
うち公社債	155,860	157,940
うち株式	19,135	20,188
うち外国証券	74,436	82,333
公社債	57,430	61,139
株式等	17,006	21,194
貸付金	30,288	29,100
うち一般貸付	25,883	24,928
不動産	7,839	7,927
一般勘定計	317,683	326,470
(うち海外投融资)	(82,188)	(89,975)

(注) 1.「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益-資産運用費用」として算出しています。  
2.「海外投融资」には、円貨建資産を含んでいます。

**(5)預貯金明細表(一般勘定)**

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
ゆうちょ振替・ゆうちょ通常貯金	14,734	21,250
預金	646,400	505,528
当座預金	3,635	3,524
普通預金	6,302	13,851
通知預金	—	—
定期預金	86	86
外貨預金	595,990	487,590
譲渡性預金	40,000	—
その他の預金	385	475
合 計	661,135	526,779

**(6)商品有価証券明細表(一般勘定)**

2014年度末、2015年度末ともに残高がないため、記載していません。

**(7)商品有価証券売買高(一般勘定)**

2014年度、2015年度ともに売買高がないため、記載していません。

## (8)有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		占率		占率
国債	14,358,032	48.4	14,394,575	48.9
地方債	135,572	0.5	125,047	0.4
社債 (うち公社・公団債)	1,595,365 (525,420)	5.4 (1.8)	1,853,195 527,917	6.3 1.8
株式	3,754,780	12.7	3,353,552	11.4
外国証券	9,392,567	31.7	9,091,602	30.9
公社債	6,959,454	23.5	6,907,918	23.5
株式等	2,433,112	8.2	2,183,683	7.4
その他の証券	433,926	1.5	589,444	2.0
合 計	29,670,244	100.0	29,407,417	100.0

## (9)有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
2014年度末	有価証券	600,889	1,856,356	1,855,784	1,255,658	1,568,798	22,532,757	29,670,244
	国債	128,308	200,338	423,897	204,123	501,550	12,899,814	14,358,032
	地方債	17,868	20,460	7,005	26,479	4,962	58,796	135,572
	社債	131,432	469,355	255,924	137,218	180,410	421,023	1,595,365
	株式	—	—	—	—	—	3,754,780	3,754,780
	外国証券	286,548	1,140,200	1,117,415	879,805	842,289	5,126,308	9,392,567
	公社債	285,321	1,129,111	1,114,208	878,229	831,001	2,721,582	6,959,454
	株式等	1,227	11,088	3,207	1,575	11,287	2,404,725	2,433,112
	その他の証券	36,732	26,001	51,540	8,031	39,586	272,033	433,926
	買入金銭債権	—	15,629	2,156	—	—	241,949	259,735
譲渡性預金	40,000	—	—	—	—	—	40,000	
その他	—	2,876	—	—	—	33,245	36,122	
2015年度末	有価証券	860,955	1,477,133	1,472,819	920,254	2,103,598	22,572,655	29,407,417
	国債	108,757	291,868	323,800	81,278	760,723	12,828,146	14,394,575
	地方債	16,466	8,806	28,553	2,797	19,924	48,498	125,047
	社債	237,819	315,084	258,946	155,260	226,255	659,828	1,853,195
	株式	—	—	—	—	—	3,353,552	3,353,552
	外国証券	475,072	800,229	820,076	671,911	1,036,864	5,287,448	9,091,602
	公社債	467,946	796,450	818,875	664,634	1,020,799	3,139,212	6,907,918
	株式等	7,125	3,779	1,200	7,276	16,065	2,148,235	2,183,683
	その他の証券	22,839	61,144	41,442	9,006	59,829	395,181	589,444
	買入金銭債権	12,210	5,283	—	—	—	215,712	233,206
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	2,640	—	—	—	—	50,166	52,806	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

## (10)業種別国内株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末		
		占率		占率	
水産・農林業	195	0.0	219	0.0	
鉱業	200	0.0	200	0.0	
建設業	91,778	2.4	103,135	3.1	
製造業	食料品	217,205	5.8	230,778	6.9
	繊維製品	29,553	0.8	27,722	0.8
	パルプ・紙	2,887	0.1	2,982	0.1
	化学	166,823	4.4	140,718	4.2
	医薬品	63,074	1.7	74,281	2.2
	石油・石炭製品	4,011	0.1	3,394	0.1
	ゴム製品	29,073	0.8	22,770	0.7
	ガラス・土石製品	127,554	3.4	97,758	2.9
	鉄鋼	84,791	2.3	53,786	1.6
	非鉄金属	12,818	0.3	13,307	0.4
	金属製品	45,416	1.2	40,101	1.2
	機械	202,065	5.4	156,378	4.7
	電気機器	579,755	15.4	462,475	13.8
	輸送用機器	248,981	6.6	193,517	5.8
	精密機器	92,063	2.5	101,576	3.0
その他製品	80,089	2.1	78,639	2.3	
電気・ガス業	130,265	3.5	105,522	3.1	
運輸・情報通信業	陸運業	339,352	9.0	336,784	10.0
	海運業	69	0.0	44	0.0
	空運業	4,264	0.1	4,788	0.1
	倉庫・運輸関連業	4,716	0.1	4,274	0.1
	情報・通信業	62,806	1.7	81,682	2.4
商業	卸売業	125,693	3.3	114,824	3.4
	小売業	118,877	3.2	111,611	3.3
金融・保険業	銀行業	454,241	12.1	346,105	10.3
	証券、商品先物取引業	9,516	0.3	7,249	0.2
	保険業	211,781	5.6	238,548	7.1
	その他金融業	21,878	0.6	20,894	0.6
不動産業	24,833	0.7	22,100	0.7	
サービス業	168,145	4.5	155,374	4.6	
合 計	3,754,780	100.0	3,353,552	100.0	

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

**(11)地域別地方債保有内訳(一般勘定)**

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
北海道	3,323	3,544
東北	—	—
関東	51,921	56,065
中部	26,630	25,600
近畿	17,680	16,687
中国	4,930	4,928
四国	—	—
九州	19,280	16,214
その他	11,805	2,005
合 計	135,572	125,047

(注) 上表の「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

**(12)保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)**

(単位：%)

区 分	2014年度末	2015年度末
公社債	1.89	1.92
外国公社債	3.86	3.68

**(13)貸付金明細表(一般勘定)**

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
保険約款貸付	428,555	405,056
保険料振替貸付	44,351	40,085
契約者貸付	384,203	364,970
一般貸付	2,600,740	2,420,995
(うち非居住者貸付)	(67,806)	(45,090)
企業貸付	2,263,264	2,062,430
(うち国内企業向け)	(2,215,757)	(2,027,640)
国・国際機関・政府関係機関貸付	18,190	17,181
公共団体・公企業貸付	318,003	340,485
住宅ローン	1,227	861
消費者ローン	38	36
その他	15	—
合 計	3,029,295	2,826,052

**(14)貸付金残存期間別残高(一般勘定)**

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
2014年度末	変動金利	11,894	10,232	7,138	22,193	1,000	37,855	90,314
	固定金利	220,245	517,469	389,337	302,208	468,474	612,689	2,510,425
	一般貸付計	232,140	527,702	396,476	324,402	469,474	650,544	2,600,740
2015年度末	変動金利	6,525	11,949	19,583	7,500	6,834	39,357	91,750
	固定金利	301,581	426,542	309,549	306,254	480,722	504,593	2,329,244
	一般貸付計	308,107	438,492	329,133	313,754	487,556	543,951	2,420,995

## (15)国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位: 件、百万円、%)

区 分		2014年度末		2015年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	247	65.9	237	67.9
	金 額	1,902,437	85.9	1,727,946	85.2
中堅企業	貸付先数	10	2.7	10	2.9
	金 額	6,006	0.3	13,820	0.7
中小企業	貸付先数	118	31.5	102	29.2
	金 額	307,313	13.9	285,873	14.1
国内企業向け貸付計	貸付先数	375	100.0	349	100.0
	金 額	2,215,757	100.0	2,027,640	100.0

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	常用する 従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は常用する 従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する 従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する 従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する 従業員100名以下	

## (16)貸付金用途別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分		2014年度末		2015年度末	
			占率		占率
設備資金		558,719	21.5	540,998	22.3
運転資金		2,042,020	78.5	1,879,996	77.7
合 計		2,600,740	100.0	2,420,995	100.0

## (17)貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分		2014年度末		2015年度末	
			占率		占率
北海道		41,476	1.6	38,559	1.6
東北		46,965	1.9	38,206	1.6
関東		1,936,224	76.5	1,822,780	76.7
中部		195,885	7.7	176,428	7.4
近畿		174,400	6.9	166,492	7.0
中国		47,609	1.9	45,412	1.9
四国		20,018	0.8	19,766	0.8
九州		69,086	2.7	67,360	2.8
合 計		2,531,667	100.0	2,375,007	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (18)貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末		
		占率		占率	
国内向け	製造業	389,533	15.0	375,787	15.5
	食料	34,704	1.3	34,747	1.4
	繊維	4,213	0.2	4,209	0.2
	木材・木製品	565	0.0	500	0.0
	パルプ・紙	29,844	1.1	29,948	1.2
	印刷	16,298	0.6	15,035	0.6
	化学	24,898	1.0	25,894	1.1
	石油・石炭	25,652	1.0	19,942	0.8
	窯業・土石	29,486	1.1	29,486	1.2
	鉄鋼	69,300	2.7	69,300	2.9
	非鉄金属	7,672	0.3	7,059	0.3
	金属製品	840	0.0	730	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	47,729	1.8	46,544	1.9
	電気機械	76,033	2.9	73,099	3.0
	輸送用機械	17,088	0.7	14,182	0.6
	その他の製造業	5,208	0.2	5,109	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	10,733	0.4	10,466	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	434,627	16.7	415,564	17.2
	情報通信業	50,046	1.9	49,839	2.1
	運輸業、郵便業	268,938	10.3	262,877	10.9
	卸売業	488,999	18.8	478,206	19.8
	小売業	14,761	0.6	12,365	0.5
	金融業、保険業	589,026	22.6	497,095	20.5
	不動産業	140,175	5.4	132,061	5.5
	物品賃貸業	105,690	4.1	104,154	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	1,010	0.0	877	0.0
	宿泊業	254	0.0	0	0.0
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	3,186	0.1	3,235	0.1
教育、学習支援業	15	0.0	—	—	
医療・福祉	—	—	150	0.0	
その他のサービス	3,298	0.1	3,460	0.1	
地方公共団体	30,968	1.2	28,530	1.2	
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,266	0.0	897	0.0	
その他	400	0.0	333	0.0	
合計	2,532,933	97.4	2,375,904	98.1	
海外向け	政府等	20,300	0.8	10,300	0.4
	金融機関	16,544	0.6	11,544	0.5
	商工業等	30,962	1.2	23,246	1.0
	合計	67,806	2.6	45,090	1.9
一般貸付計	2,600,740	100.0	2,420,995	100.0	

(注) 1.保険約款貸付は含んでいません。

2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

(19)各種ローン金利 (単位：%)

貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)	貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)
日付			日付		
2014年度	4/10	1.20	2015年度	4/10	1.15
	5/9	1.20		5/8	1.15
	6/10	1.20		6/10	1.15
	7/10	1.15		7/10	1.15
	8/8	1.15		8/11	1.15
	9/10	1.15		9/10	1.10
	10/10	1.15		10/9	1.10
	11/11	1.15		11/10	1.10
	12/10	1.10		12/10	1.10
	1/9	1.05		1/8	1.10
	2/10	1.15		2/10	1.00
	3/10	1.15		3/10	0.95

(20)貸付金担保別内訳(一般勘定) (単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		占率		占率
担保貸付	5,088	0.2	4,053	0.2
有価証券担保貸付	2,517	0.1	2,254	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	2,570	0.1	1,743	0.1
指名債権担保貸付	1	0.0	56	0.0
保証貸付	91,570	3.5	93,774	3.9
信用貸付	2,502,814	96.2	2,322,269	95.9
その他	1,266	0.0	897	0.0
一般貸付計	2,600,740	100.0	2,420,995	100.0
(うち劣後特約付貸付)	(331,363)	(12.7)	(258,800)	(10.7)

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

(21)リスク管理債権の状況 (単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破綻先債権額	109	93
延滞債権額	3,525	3,005
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	434	415
合 計	4,068	3,513
(貸付残高に対する比率)	(0.13)	(0.12)

- (注) 1.破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2014年度末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額54百万円、2015年度末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額56百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 4.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## (22) 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	129
危険債権	3,487	2,969
要管理債権	459	437
小 計	4,094	3,536
(対合計比)	(0.08)	(0.07)
正常債権	5,024,594	5,169,698
合 計	5,028,688	5,173,234

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。  
4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## (23) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2014年度末、2015年度末ともに残高がないため、記載していません。

## (24) 海外投融資の状況・利回り(一般勘定)

## ① 資産別明細(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		2014年度末		2015年度末	
			占率		占率
外貨建資産	公社債	6,132,736	59.6	5,971,800	59.6
	株式	1,427,623	13.9	1,341,231	13.4
	現預金・その他	220,460	2.1	348,732	3.5
	小 計	7,780,820	75.6	7,661,764	76.5
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	605,762	5.9	508,712	5.1
	小 計	605,762	5.9	508,712	5.1
円貨建資産	非居住者貸付	61,219	0.6	31,868	0.3
	公社債(円建外債)・その他	1,850,491	18.0	1,818,674	18.1
	小 計	1,911,710	18.6	1,850,542	18.5
合計	海外投融資	10,298,293	100.0	10,021,019	100.0

(注) 円貨額が確定した外貨建資産は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## ②外貨建資産の通貨別構成／海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		占率		占率
米ドル	3,838,834	49.3	3,995,166	52.1
ユーロ	2,045,482	26.3	1,757,767	22.9
オーストラリアドル	742,423	9.5	674,012	8.8
イギリスポンド	279,555	3.6	315,117	4.1
メキシコペソ	147,723	1.9	250,197	3.3
ニュージーランドドル	151,933	2.0	150,378	2.0
ポーランドズロチ	136,193	1.8	127,925	1.7
その他共計	7,780,820	100.0	7,661,764	100.0
海外投融資利回り	4.64		3.87	

## ③地域別構成(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	外国証券						非居住者貸付		
	金額		占率		金額		占率		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2014年度末	北米	3,481,963	37.1	2,661,459	38.2	820,503	33.7	18,950	27.9
	ヨーロッパ	2,758,183	29.4	2,552,389	36.7	205,794	8.5	26,542	39.1
	オセアニア	912,241	9.7	729,174	10.5	183,066	7.5	5,000	7.4
	アジア	330,324	3.5	119,092	1.7	211,232	8.7	1,500	2.2
	中南米	1,668,371	17.8	656,168	9.4	1,012,203	41.6	5,514	8.1
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	38,898	0.4	38,585	0.6	312	0.0	—	—
	国際機関	202,584	2.2	202,584	2.9	—	—	10,300	15.2
	合 計	9,392,567	100.0	6,959,454	100.0	2,433,112	100.0	67,806	100.0
2015年度末	北米	3,676,241	40.4	2,887,566	41.8	788,675	36.1	11,715	26.0
	ヨーロッパ	2,538,727	27.9	2,341,305	33.9	197,421	9.0	11,212	24.9
	オセアニア	823,877	9.1	639,442	9.3	184,435	8.4	5,000	11.1
	アジア	265,358	2.9	109,762	1.6	155,595	7.1	1,500	3.3
	中南米	1,591,568	17.5	734,273	10.6	857,295	39.3	5,362	11.9
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	26,074	0.3	25,813	0.4	260	0.0	—	—
	国際機関	169,754	1.9	169,754	2.5	—	—	10,300	22.8
合 計	9,091,602	100.0	6,907,918	100.0	2,183,683	100.0	45,090	100.0	

(注) 地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (25) 公共関係投融资の概況(新規引受額、貸出額)(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分		2014年度	2015年度
公共債	国債	—	198
	地方債	—	—
	公社・公団債	2,449	3,595
	小 計	2,449	3,793
貸付	政府関係機関	2,723	2,491
	公共団体・公企業	12,100	8,600
	小 計	14,823	11,091
合 計	17,272	14,884	

## (26) 有形固定資産明細表(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2014年度	土地	796,436	11,581	6,929 (2,370)	—	801,088	—	—
	建物	408,390	15,473	6,436 (2,798)	23,338	394,089	631,814	61.6
	リース資産	6,133	192	41	1,626	4,658	4,559	49.5
	建設仮勘定	1,349	26,556	27,055	—	850	—	—
	その他の有形固定資産	3,266	769	158	1,273	2,602	11,824	82.0
	合 計	1,215,576	54,573	40,622 (5,168)	26,238	1,203,289	648,197	—
	うち賃貸等不動産	782,478	25,174	9,457	14,620	783,575	408,959	62.0
2015年度	土地	801,088	6,394	15,381 (13,780)	—	792,101	—	—
	建物	394,089	11,416	21,565 (20,757)	20,902	363,038	647,866	64.1
	リース資産	4,658	1,523	2	1,688	4,491	5,290	54.1
	建設仮勘定	850	19,363	17,811	—	2,402	—	—
	その他の有形固定資産	2,602	974	388	1,039	2,149	9,253	81.2
	合 計	1,203,289	39,672	55,149 (34,538)	23,629	1,164,183	662,411	—
	うち賃貸等不動産	783,575	22,259	4,576	14,153	787,104	424,201	63.3

- (注) 1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。  
2. 土地勘定、建設仮勘定の増加額・減少額には、交換取引は除いています。  
3. 「当期減少額」欄の( )内には、減損損失の計上額を記載しています。

## (27) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位: 百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
不動産残高	1,196,028	1,157,543
営業用	412,763	372,793
賃貸用	783,264	784,749
賃貸用ビル保有数	272棟	274棟

## (28) その他の資産明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分		取得原価	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2014年度	繰延資産	8,329	3,035	3,863	1,193	2,625	5,704
	その他	7,728	5,815	6,621	6,486	1,777	5,950
	合 計	16,058	8,850	10,484	7,680	4,403	11,655
2015年度	繰延資産	8,473	5,704	1,039	1,456	3,186	5,287
	その他	8,266	5,950	6,171	5,822	1,968	6,298
	合 計	16,740	11,655	7,210	7,278	5,154	11,586

- (注) 繰延資産は、法人税法上の繰延資産を含めて記載しています。

## 〈有価証券等の時価情報(一般勘定)〉

### (1)有価証券の時価情報(一般勘定)

#### ①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	33,245	3,962	50,166	△4,459
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33,245	3,962	50,166	△4,459

#### ②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	4,529	—	45,712	51,296	5,583	5,583	—
公社債	45,411	49,940	4,529	4,529	—	45,712	51,296	5,583	5,583	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	1,839,401	677	12,027,685	15,449,932	3,422,247	3,422,586	339
公社債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	1,838,998	658	11,948,259	15,369,411	3,421,152	3,421,152	—
外国公社債	30,828	31,213	384	403	19	79,425	80,520	1,095	1,434	339
子会社・関連会社株式	26,605	76,937	50,332	50,332	—	26,570	61,653	35,082	35,101	18
その他有価証券	12,413,822	15,907,148	3,493,326	3,524,928	31,601	12,927,650	15,628,568	2,700,917	2,874,655	173,738
公社債	3,683,212	4,077,188	393,975	394,394	418	3,782,592	4,378,846	596,253	596,857	603
株式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	1,807,394	21,723	1,677,678	2,990,485	1,312,806	1,409,264	96,457
外国証券	6,531,753	7,777,156	1,245,403	1,254,663	9,260	6,759,695	7,526,318	766,622	830,252	63,629
公社債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	1,015,396	4,115	6,150,829	6,828,492	677,663	714,258	36,594
株式等	614,408	848,531	234,123	239,267	5,144	608,865	697,825	88,959	115,994	27,035
その他の証券	266,385	320,841	54,455	54,644	189	484,658	497,071	12,412	25,441	13,028
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10	220,436	233,206	12,769	12,787	17
譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	2,587	2,876	288	288	—	2,587	2,640	52	52	—
合 計	24,482,189	29,869,101	5,386,912	5,419,191	32,279	25,027,619	31,191,450	6,163,830	6,337,926	174,095
公社債	15,694,144	17,930,989	2,236,845	2,237,922	1,077	15,776,565	19,799,554	4,022,989	4,023,592	603
株式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	1,807,394	21,723	1,677,678	2,990,485	1,312,806	1,409,264	96,457
外国証券	6,588,411	7,884,503	1,296,091	1,305,371	9,279	6,864,951	7,667,606	802,655	866,642	63,987
公社債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	1,015,799	4,134	6,230,255	6,909,013	678,758	715,692	36,933
株式等	640,237	924,664	284,427	289,572	5,144	634,695	758,592	123,896	150,950	27,053
その他の証券	267,161	321,645	54,483	54,672	189	485,399	497,958	12,558	25,587	13,028
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10	220,436	233,206	12,769	12,787	17
譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	2,587	2,876	288	288	—	2,587	2,640	52	52	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

#### ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国公社債	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,041,622	1,100,671
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	206,964	236,944
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	777,254	783,945
その他	57,403	79,781
その他有価証券	955,690	813,855
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118,466	126,122
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	765,001	665,001
非上場外国公社債	—	—
その他	72,223	22,731
合 計	1,997,313	1,914,526

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
(2014年度末：104,797百万円、2015年度末：48,179百万円)

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(参考)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	4,529	—	45,712	51,296	5,583	5,583	—
公社債	45,411	49,940	4,529	4,529	—	45,712	51,296	5,583	5,583	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	1,839,401	677	12,027,685	15,449,932	3,422,247	3,422,586	339
公社債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	1,838,998	658	11,948,259	15,369,411	3,421,152	3,421,152	—
外国公社債	30,828	31,213	384	403	19	79,425	80,520	1,095	1,434	339
子会社・関連会社株式	1,068,227	1,223,357	155,129	158,063	2,933	1,127,241	1,210,444	83,202	90,994	7,792
株式	206,964	206,964	—	—	—	236,944	236,944	—	—	—
外国株式	809,699	964,801	155,101	158,035	2,933	819,672	902,729	83,056	90,849	7,792
その他の証券	51,563	51,591	27	27	—	70,625	70,770	145	145	—
その他の有価証券	13,369,513	16,862,839	3,493,326	3,524,928	31,602	13,741,506	16,442,484	2,700,977	2,874,715	173,738
公社債	3,684,062	4,078,038	393,975	394,394	418	3,782,592	4,378,846	596,253	596,857	603
株式	1,762,145	3,547,816	1,785,671	1,807,394	21,723	1,803,801	3,116,608	1,312,806	1,409,264	96,457
外国証券	7,306,634	8,552,038	1,245,403	1,254,663	9,260	7,425,826	8,192,510	766,683	830,313	63,629
公社債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	1,015,396	4,115	6,150,829	6,828,492	677,663	714,258	36,594
株式等	1,389,289	1,623,412	234,123	239,267	5,144	1,274,997	1,364,017	89,019	116,055	27,035
その他の証券	327,879	382,334	54,455	54,644	189	506,260	518,673	12,412	25,441	13,028
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10	220,436	233,206	12,769	12,787	17
譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	2,587	2,876	288	288	—	2,587	2,640	52	52	—
合 計	26,479,502	31,971,211	5,491,709	5,526,922	35,213	26,942,146	33,154,157	6,212,010	6,393,880	181,870
公社債	15,694,994	17,931,839	2,236,845	2,237,922	1,077	15,776,565	19,799,554	4,022,989	4,023,592	603
株式	1,969,109	3,754,780	1,785,671	1,807,394	21,723	2,040,745	3,353,552	1,312,806	1,409,264	96,457
外国証券	8,147,163	9,548,053	1,400,889	1,413,102	12,213	8,324,925	9,175,760	850,834	922,596	71,761
公社債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	1,015,799	4,134	6,230,255	6,909,013	678,758	715,692	36,933
株式等	2,198,989	2,588,214	389,224	397,303	8,078	2,094,670	2,266,746	172,076	206,904	34,828
その他の証券	379,442	433,926	54,483	54,672	189	576,885	589,444	12,558	25,587	13,028
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	13,541	10	220,436	233,206	12,769	12,787	17
譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	2,587	2,876	288	288	—	2,587	2,640	52	52	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (2) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	36,122	36,122	4,251	9,302	5,051	52,806	52,806	△4,407	7,143	11,551

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

### ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	33,245	3,962	50,166	△4,459

### ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,587	2,876	288	288	—	2,587	2,640	52	52	—

(3)デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末						2015年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△32	△64,367	△4,499	—	—	△68,899	△3,540	107,571	194	△3,276	—	100,948
ヘッジ会計非適用分	△9,803	19,320	△25	△2,264	221	7,447	△11,407	717	△6,351	△407	529	△16,919
合 計	△9,836	△45,046	△4,525	△2,264	221	△61,451	△14,948	108,288	△6,156	△3,683	529	84,028

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2014年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△47,816百万円、株式関連△4,499百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(7,447百万円)の合計△44,868百万円

2015年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連108,459百万円、株式関連194百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(△16,919百万円)の合計91,733百万円

②時価情報

(a)金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2014年度末					2015年度末					
		契約額等		時価	差損益		契約額等		時価	差損益		
		うち1年超			うちヘッジ 会計適用分		うち1年超			うちヘッジ 会計適用分		
店 頭	金利スワップ											
	固定金利受取/変動金利支払	32,480	21,110	681	681	394	323,940	319,940	362	362	482	
	固定金利支払/変動金利受取	326,600	4,100	△824	△824	△426	285,200	285,200	△4,255	△4,255	△4,022	
	金利スワップション											
	売建											
	固定金利支払/変動金利受取	200,000	200,000				350,000	350,000				
	買建	(2,734)	(2,734)	1,425	1,308	—	(1,672)	(1,672)	983	689	—	
	固定金利受取/変動金利支払	—	—				100,000	—				
	(—)	(—)	—	—	—	(2,457)	(—)	2,760	303	—		
	760,000	480,000				1,150,000	1,070,000					
	(15,698)	(10,256)	4,697	△11,001	—	(18,570)	(17,647)	6,521	△12,048	—		
合 計				△9,836	△32					△14,948	△3,540	

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2014年度末	受取側固定スワップ想定元本	11,370	7,510	1,500	5,200	4,600	2,300	32,480
	平均受取固定金利	1.37	1.71	0.37	0.44	0.98	1.19	1.19
	平均支払変動金利	0.11	0.15	0.14	0.14	0.14	0.17	0.13
	支払側固定スワップ想定元本	322,500	—	—	—	—	4,100	326,600
	平均支払固定金利	0.52	—	—	—	—	1.61	0.54
	平均受取変動金利	0.30	—	—	—	—	0.14	0.30
合 計	333,870	7,510	1,500	5,200	4,600	6,400	359,080	
2015年度末	受取側固定スワップ想定元本	4,000	4,840	3,000	9,800	2,300	300,000	323,940
	平均受取固定金利	1.85	1.20	0.46	0.66	1.19	0.51	0.55
	平均支払変動金利	0.12	0.08	△0.00	0.05	0.10	0.01	0.02
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	139,000	144,000	—	2,200	285,200
	平均支払固定金利	—	—	0.28	0.42	—	1.08	0.36
	平均受取変動金利	—	—	0.26	0.26	—	0.02	0.26
合 計	4,000	4,840	142,000	153,800	2,300	302,200	609,140	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (b)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末				2015年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	4,754,929	△27,303	△27,303	△47,731	4,839,772	117,775	117,775	108,567
	(米ドル)	1,992,782	△73,761	△73,761	△68,333	2,263,196	65,670	65,670	54,939
	(ユーロ)	1,511,593	45,752	45,752	20,549	1,307,528	48,273	48,273	43,872
	(オーストラリアドル)	439,122	8,612	8,612	7,140	436,096	△14,847	△14,847	△10,043
	(イギリスポンド)	182,248	△977	△977	△1,136	236,075	9,067	9,067	8,654
	(カナダドル)	96,178	△416	△416	△366	51,214	△1,026	△1,026	△1,015
	(その他)	533,005	△6,513	△6,513	△5,584	545,660	10,637	10,637	12,160
	買建	1,090,617	△287	△287	△85	824,982	△6,074	△6,074	△108
	(米ドル)	616,749	552	552	50	435,498	△10,225	△10,225	△114
	(ユーロ)	114,390	△103	△103	△137	117,199	949	949	△4
	(オーストラリアドル)	52,976	△241	△241	—	85,866	2,950	2,950	0
	(イギリスポンド)	32,767	△567	△567	0	62,940	4	4	△17
	(カナダドル)	69,772	△1	△1	—	27,318	0	0	—
	(その他)	203,960	73	73	0	96,160	246	246	27
	通貨オプション								
	買建								
	コール	—				57,179			
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	(722)	0	△722	—
	プット	115,953				241,613			
	(米ドル)	(948)	43	△904	—	(5,242)	3,440	△1,801	—
	(オーストラリアドル)	115,953	43	△904	—	(4,652)	3,435	△1,217	—
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	22,115			
		(—)	—	—	—	(589)	4	△584	—
	通貨スワップ	105,126	△16,550	△16,550	△16,550	205,817	△887	△887	△887
	(米ドル)	92,336	△16,903	△16,903	△16,903	155,920	△2,941	△2,941	△2,941
	(ユーロ)	12,790	352	352	352	49,897	2,053	2,053	2,053
合計				△45,046	△64,367			108,288	107,571

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

4.差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

5.上表において、残存期間1年超の取引はありません(通貨スワップ取引除く)。

## (c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末				2015年度末				
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	
取引所	円建株価指数先物 売建	47,518	1,212	1,212	—	9,780	8	8	—	
	円建株価指数オプション 売建	—	—	—	—	59,972	—	—	—	
	コール	(—)	—	—	—	(144)	2	141	—	
	プット	39,979 (843)	375	467	—	(—)	—	—	—	
	買建 プット	44,948 (1,227)	745	△482	—	99,990 (6,366)	53	△6,312	—	
	外貨建株価指数オプション 売建	—	—	—	—	31,954	—	—	—	
	コール	(—)	—	—	—	(886)	135	751	—	
	プット	40,344 (536)	318	217	—	(—)	—	—	—	
	買建 コール	— (—)	—	—	—	9,583 (48)	0	△47	—	
	プット	40,538 (1,134)	522	△611	—	31,956 (1,363)	583	△779	—	
	店頭	国内株式先渡契約 売建	112,344	△4,499	△4,499	△4,499	10,288	194	194	194
		買建	47,524	△784	△784	—	9,784	△112	△112	—
		外貨建株式オプション 買建	—	—	—	—	—	—	—	—
		プット	770 (68)	24	△44	—	(—)	—	—	—
合計			△4,525	△4,499			△6,156	194		

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

## (d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末				2015年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
取引所	円建債券先物								
	売建	—	—	—	—	21,057	26	26	—
	買建	14,729	△7	△7	—	—	—	—	—
	外貨建債券先物								
	買建	137,001	△249	△249	—	39,526	35	35	—
店頭	円建債券店頭オプション								
	売建								
	コール	357,459 (2,764)	2,137	626	—	40,994 (191)	522	△331	—
	プット	29,411 (136)	130	5	—	45,379 (112)	113	△1	—
	買建								
	コール	29,411 (106)	90	△16	—	45,379 (101)	91	△9	—
	プット	357,459 (5,850)	3,226	△2,623	—	40,994 (235)	109	△126	—
	外貨建債券店頭オプション								
	売建								
	コール	— (—)	—	—	—	114,736 (2,265)	3,837	△1,572	△1,572
	プット	— (—)	—	—	—	114,736 (2,265)	561	△1,703	△1,703
	合 計			△2,264	—			△3,683	△3,276

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2.差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

## (e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末					2015年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ										
	プロテクション売建	13,000	12,000	273	273	—	24,500	24,500	529	529	—
	プロテクション買建	2,000	2,000	△52	△52	—	—	—	—	—	—
合 計				221	—				529	—	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

## 〈資産運用関係収支〉

### (1) 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	802,330	802,203
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	7,668	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	146,542	211,921
有価証券償還益	23,906	44,645
金融派生商品収益	9,411	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	468	838
投資損失引当金戻入額	214	—
その他運用収益	623	409
合 計	991,166	1,060,017

### (2) 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
預貯金利息	11,973	11,213
貸付金利息	66,896	62,387
有価証券利息配当金	645,467	647,317
うち公社債利息	295,960	298,550
うち株式配当金	63,682	69,454
うち外国証券利息配当金	258,253	252,007
不動産賃貸料	68,030	69,545
その他共計	802,330	802,203

### (3) 利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)

(単位：億円)

区 分		利息の純増減	残高による増減	利率による増減
2014年度	現預金・コールローン	46	35	10
	公社債	△ 100	△ 81	△ 18
	株式	65	△ 6	72
	外国証券	345	385	△ 39
	公社債	398	333	65
	株式等	△ 53	66	△ 120
	貸付金	△ 57	△ 15	△ 42
	不動産	17	△ 6	23
	その他共計	271	231	39
	2015年度	現預金・コールローン	△ 9	△ 34
公社債		50	39	10
株式		58	36	22
外国証券		△ 60	585	△ 646
公社債		△ 89	148	△ 238
株式等		29	83	△ 54
貸付金		△ 45	△ 25	△ 19
不動産		15	7	7
その他共計		△ 1	△ 59	58

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

**(4) 有価証券売却益明細表(一般勘定)**

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	17,198	6,598
株式等	43,460	38,011
外国証券	84,268	166,611
その他	1,615	698
合 計	146,542	211,921

**(5) 資産運用費用明細表(一般勘定)**

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	16,024	15,242
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	791
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	24,412	62,457
有価証券評価損	469	873
有価証券償還損	305	1,201
金融派生商品費用	—	54,120
為替差損	38,047	53,872
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	—	423
貸付金償却	43	59
賃貸用不動産等減価償却費	14,633	14,165
その他運用費用	37,317	39,209
合 計	131,253	242,417

**(6) 有価証券売却損明細表(一般勘定)** (単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	2,294	464
株式等	4,744	5,017
外国証券	16,978	54,989
その他	393	1,987
合 計	24,412	62,457

**(7) 有価証券評価損明細表(一般勘定)** (単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	—	—
株式等	153	178
外国証券	315	695
その他	—	—
合 計	469	873

**(8) 資産運用関係収支(一般勘定)** (単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
合 計	859,912	817,600

**(9) 貸付金償却額** (単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
合 計	43	59

**(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表**

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	2015年度償却額	減価償却累計額	2015年度末残高	償却累計率
有形固定資産	665,314	14,165	420,458	244,855	63.2
建物	665,097	14,153	420,257	244,839	63.2
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	217	11	201	15	92.7
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	665,314	14,165	420,458	244,855	63.2

## 〈負債関係〉

### (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末	
保 険 金	死亡保険金	62,012	64,672
	災害保険金	1,282	1,112
	高度障害保険金	16,769	13,341
	満期保険金	736	749
	その他	3	1
	小 計	80,804	79,877
年金	3,287	3,913	
給付金	22,360	21,779	
解約返戻金	94,388	152,278	
保険金据置支払金	1,541	1,851	
その他共計	203,076	260,304	

### (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末	
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	18,442,617	18,682,912
	(一般勘定)	(18,382,962)	(18,628,551)
	(特別勘定)	(59,654)	(54,360)
	個人年金保険	4,045,360	4,269,896
	(一般勘定)	(3,969,437)	(4,227,594)
	(特別勘定)	(75,923)	(42,302)
	団体保険	24,432	25,098
	(一般勘定)	(24,432)	(25,098)
	団体年金保険	6,397,438	6,064,247
	(一般勘定)	(5,304,912)	(5,142,251)
(特別勘定)	(1,092,525)	(921,996)	
その他	373,032	365,961	
(一般勘定)	(373,032)	(365,961)	
小 計	29,282,880	29,408,116	
(一般勘定)	(28,054,776)	(28,389,457)	
(特別勘定)	(1,228,103)	(1,018,659)	
危険準備金	558,093	576,093	
(一般勘定)	(558,093)	(576,093)	
合 計	29,840,974	29,984,210	
(一般勘定)	(28,612,870)	(28,965,551)	
(特別勘定)	(1,228,103)	(1,018,659)	

### (3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
保険料積立金	28,833,052	28,855,624
未経過保険料	449,827	552,492
払戻積立金	—	—
危険準備金	558,093	576,093
合 計	29,840,974	29,984,210

### (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

#### ① 責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2014年度末	2015年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金 平準純保険料式	標準責任準備金 平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約		
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

#### ② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	2015年度末	予定利率
～1980年度	728,468	2.75%～5.50%
1981年度～1985年度	1,253,791	2.75%～5.50%
1986年度～1990年度	4,785,494	2.75%～5.50%
1991年度～1995年度	4,187,316	2.75%～5.50%
1996年度～2000年度	1,527,852	2.00%～2.75%
2001年度～2005年度	1,740,171	1.50%
2006年度～2010年度	3,645,963	1.50%
2011年度	986,740	1.50%
2012年度	1,022,888	1.50%
2013年度	887,182	1.00%
2014年度	1,135,638	1.00%
2015年度	954,637	1.00%

(注) 1. 上表は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。  
なお、内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。  
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	2014年度末	2015年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	—	200

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。  
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数である予定死亡率、割引率、期待収益率及びボラティリティは同号に定める率を使用しています。

ただし、規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
外貨建短期資金	12.1%
不動産投資信託	18.4%

(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて(法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。))の合理性及び妥当性

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化にともなう給付金等のお支払いの増加も想定されるなど、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。支払能力のさらなる向上のため第三分野保険の一部に対して追加責任準備金を積み立てており、2015年度末の残高は76億円となっています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステスト及び負債十分性テストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率等を設定し、適切に実施しています。

その結果、ストレステストに基づく危険準備金を22百万円積み立てています。(危険準備金は2015年度末において総額5,760億円となっています。)

また、保険業法第121条の定めに従い負債十分性テストを実施した結果、テスト実施期間である将来10年間の各事業年度末において、標準責任準備金(標準責任準備金対象外契約は平準純保険料式責任準備金)の積立てが可能となっていることを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険、 財形年金保険	その他の 保険	合計
2014年度	当期首現在高	295,260	6,882	60,599	27,698	1,255	2,325	394,022
	利息による増加	8,622	115	4	2	3	0	8,748
	配当金支払による減少	22,956	1,880	57,229	25,419	157	1,759	109,404
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	12,300	800	59,400	38,000	—	1,700	112,200
	当期末現在高	293,226 (275,651)	5,916 (4,514)	62,774 (1,488)	40,281 (801)	1,101 (1,049)	2,266 (101)	405,566 (283,607)
2015年度	当期首現在高	293,226	5,916	62,774	40,281	1,101	2,266	405,566
	利息による増加	8,512	103	17	2	2	0	8,639
	配当金支払による減少	20,088	1,257	59,948	37,910	152	1,646	121,003
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	16,439	1,404	62,367	15,694	—	1,595	97,500
	当期末現在高	298,090 (273,340)	6,166 (3,520)	65,210 (1,489)	18,067 (803)	951 (899)	2,215 (96)	390,701 (280,150)

(注) ( )内には、当期末現在高のうち積立配当金を記載しています。

## (8)引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度			2015年度			
	当期首	当期末	当期増減額	当期首	当期末	当期増減額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,394	1,146	△248	1,146	487	△659
	個別貸倒引当金	1,358	959	△399	959	749	△209
投資損失引当金	215	—	△215	—	423	423	
退職給付引当金	392,267	389,480	△2,786	389,480	377,967	△11,512	
役員退職慰労引当金	2,141	1,990	△150	1,990	1,868	△122	
時効保険金等払戻引当金	800	700	△100	700	800	100	
価格変動準備金	116,453	132,453	16,000	132,453	148,453	16,000	

(注) 計上の理由及び算出方法については、会計方針に記載しているため省略しています。

## (9)特定海外債権引当勘定の状況

2014年度末、2015年度末ともに残高がないため、記載していません。

## (10)借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
	2014年度末						
社債	—	—	—	—	—	215,727	215,727
借入金	0	5,198	—	—	—	320,000	325,198
リース債務	1,506	2,550	489	4	—	—	4,552
合 計	1,507	7,748	489	4	—	535,727	545,477
2015年度末							
社債	—	—	—	—	—	215,727	215,727
借入金	3,277	—	—	—	—	283,000	286,277
リース債務	1,589	2,320	482	0	—	—	4,393
合 計	4,867	2,320	482	0	—	498,727	506,398

(注) 貸借対照表上の金額を記載しています。

## 〈資本関係〉

### (1)資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金	343,104	42	—	343,146	
うち既発行株式	普通株式	1,197,938,700株	84,300株※	—	1,198,023,000株
	計	343,104	42	—	343,146
資本剰余金	資本準備金	343,104	42	—	343,146
	その他資本剰余金	151	474	—	625
	計	343,255	517	—	343,772

※新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、普通株式が84,300株増加しました。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

# 〈保険金等の支払能力の充実の状況〉

## (1) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	7,261,032	6,741,736
資本金等 <sup>※1</sup> ①	1,072,124	1,132,993
価格変動準備金 ②	132,453	148,453
危険準備金 ③	558,093	576,093
一般貸倒引当金 ④	1,146	487
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%) <sup>※2</sup> ⑤	3,143,993	2,426,025
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) ⑥	40,735	82,189
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ⑦	1,846,734	1,932,954
負債性資本調達手段等 ⑧	535,727	498,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ⑨	△71,310	△56,028
控除項目 ⑩	△169,507	△199,507
その他 ⑪	170,842	199,348
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,590,217	1,496,746
保険リスク相当額 R <sub>1</sub> ⑫	78,608	74,483
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub> ⑬	168,853	172,591
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub> ⑭	244,812	233,024
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> <sup>※3</sup> ⑮	3,427	3,341
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub> ⑯	1,286,509	1,205,585
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub> ⑰	35,644	33,780
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	913.2%	900.8%

※1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2 2015年度末より、従来の「その他有価証券の評価差額」を「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」に変更しています。(2014年度末の数値は、従来の基準により算出しています。)

※3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## (2) ソルベンシー・マージンの内訳

### ① 資本金等

貸借対照表の純資産の部の額から、剰余金の処分による社外流出予定額及び評価・換算差額等の額を除いた額。

### ② 価格変動準備金

貸借対照表の価格変動準備金の額。

### ③ 危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の額。

### ④ 一般貸倒引当金

貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の額。

### ⑤ その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)

以下の金額の合計額。

- ・貸借対照表の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金に、この金額に係る法人税等相当額等を加えた金額。(売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券及び子会社等株式を除く、時価のある有価証券の含み損益。)
- ・貸借対照表の純資産の部に計上されている繰延ヘッジ損益に、この金額に係る法人税等相当額等を加えた金額。(ヘッジ対象に係る評価差額が貸借対照表のその他有価証券評価差額金の科目に計上されている場合におけるものに限る。)

### ⑥ 土地の含み損益

土地・借地権等の含み損益。(貸借対照表の土地再評価差額金、再評価に係る繰延税金資産・負債の合計額を含む。)

### ⑦ 全期チルメル式責任準備金相当額超過額

貸借対照表の責任準備金(危険準備金を除く。)のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい額を超える額。

### ⑧ 負債性資本調達手段等

貸借対照表の借入金の一部及び社債に計上した劣後ローンや劣後債の額のうち、返済の要件等について一定の条件を満たす額。債務の性質によって、期限付劣後債務と特定負債性資本調達手段に分かれる。

### ⑨ 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額

全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等(特定負債性資本調達手段を除く。)の合計額が、算入限度額を超過する額。

## ⑩控除項目

以下の金額の合計額。

- ・他の保険会社の保険金等の支払い能力の向上や子会社等(銀行などを子会社等としている場合)の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社又は会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その金額。
- ・受再保険会社が一方的に解約できる旨が定められている再保険契約に係る未償却出再手数料(保険会社が受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うもの)の残高。(2015年度以降新契約に限る。)

## ⑪その他

貸借対照表の契約者配当準備金の一部、純資産の部の任意積立金等に係る税効果相当額の合計額。

## (3)リスクの内訳

### ⑫保険リスク

大災害の発生などにより、保険金等のお支払いが急増するリスク。

### ⑬第三分野保険の保険リスク

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について、通常の予想を超える保険金等のお支払いが急増するリスク。

### ⑭予定利率リスク

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク。

### ⑮最低保証リスク

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク。

### ⑯資産運用リスク

資産運用に関するリスクで、株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスクや、貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク等。

### ⑰経営管理リスク

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスクで、他のリスクに該当しないもの。

## 〈エンベディッド・バリューの状況〉

### (1)エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー(Embedded Value: 潜在価値と訳される。以下、EVと略す)は、「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられています。

第一生命グループでは、当社グループをよりよくご理解いただくため、2007年度末EVより、ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー原則(EEV原則)に準拠したEV(以下「EEV」)を開示しています。

EEVの計算にあたり、当社グループでは主に市場整合的手法を用いています。具体的には、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL及びプロテクティブの変額年金事業については市場整合的手法を、また、プロテクティブの変額年金以外の事業についてはトップダウン手法を、それぞれ用いています。

市場整合的手法とは、資産・負債のキャッシュフローを市場で取引されている金融商品と整合的に評価しようとするものであり、欧州を中心に多くの会社で採用されています。また、トップダウン手法とは、会社、商品、事業あるいは地域等のリスク特性に応じた割引率を用いて評価しようとするものです。いずれの手法も、EEV原則で認められているものです。

(注) ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー原則とは、EVの計算手法、開示内容について一貫性及び透明性を高めることを目的に、欧州の大手保険会社のCFO(最高財務責任者)から構成されるCFOフォーラムにより、2004年5月に制定されたものです。

### (2)当社グループのEEV

各事業年度末を評価日とする直近2年度のEEVは以下のとおりです。

(単位: 億円)

	第一生命グループ			第一生命(単体)		
	2014年度末 <sup>(※1)</sup>	2015年度末	増減	2014年度末 <sup>(※1)</sup>	2015年度末	増減
EEV <sup>(※2)</sup>	59,876	46,461	△13,415	59,088	44,414	△14,673
修正純資産	55,408	62,873	7,465	57,918	64,833	6,914
純資産の部合計 <sup>(※3)</sup>	15,884	17,101	1,217	11,081	11,765	683
負債中の内部留保 <sup>(※4)</sup>	8,624	8,906	281	7,032	7,439	406
一般貸倒引当金	11	4	△6	11	4	△6
有価証券等の含み損益 <sup>(※5)</sup>	56,646	64,901	8,254	54,857	62,672	7,815
貸付金の含み損益	2,500	2,731	230	2,500	2,731	230
不動産の含み損益 <sup>(※6)</sup>	429	1,327	897	429	1,327	897
負債の含み損益 <sup>(※7)</sup>	△323	△321	2	△323	△321	2
退職給付の未積立債務 <sup>(※8)</sup>	759	△478	△1,237	759	△478	△1,237
上記項目に係る税効果	△19,051	△21,012	△1,961	△18,534	△20,388	△1,853
従業員持株会専用信託および株式給付信託に係る調整額 <sup>(※9)</sup>	103	81	△21	103	81	△21
第一フロンティア生命に対する出資額の相殺 <sup>(※10)</sup>	△1,819	△1,819	0	—	—	—
ネオファースト生命に対する出資額の相殺 <sup>(※11)</sup>	0	△357	△357	—	—	—
プロテクティブの繰延税金資産等に係る調整 <sup>(※12)</sup>	△395	△284	110	—	—	—
プロテクティブに対する出資額の相殺 <sup>(※13)</sup>	△5,783	△5,783	0	—	—	—
TALの無形固定資産等に係る調整 <sup>(※14)</sup>	△634	△496	137	—	—	—
TALに対する出資額の相殺 <sup>(※15)</sup>	△1,545	△1,625	△80	—	—	—
保有契約価値	4,468	△16,412	△20,881	1,169	△20,419	△21,588
将来利益現価 <sup>(※16)(※17)</sup>	9,205	△11,038	△20,243	4,015	△16,696	△20,712
オプションと保証の時間価値	△1,728	△1,787	△58	△868	△1,314	△445
必要資本維持のための費用 <sup>(※18)</sup>	△1,312	△1,211	100	△388	△162	226
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,695	△2,375	△679	△1,589	△2,246	△656
新契約価値 <sup>(※19)(※20)</sup>	2,861	2,161	△700	2,102	1,346	△755

※1 2015年度末EEV及び2015年度新契約価値の計算に際して、円金利の超長期ゾーンの補外手法について、従来の日本円スワップ・レートのイールド・カーブを勘案した方法から終局金利を用いた方法に変更しています。併せて、終局金利の実現に関する不確実性をヘッジ不能リスクに係る費用に反映しています。一貫性のある評価を行うため、2014年度末EEV及び2014年度新契約価値についても同様の方法により再評価しています。

※2 第一生命単体のEEVの計算においては、保有する第一フロンティア生命、ネオファースト生命、TAL及びプロテクティブの株式は簿価で評価しています。第一生命グループのEEVを計算する際には、グループ内の資本取引を相殺する必要があります。

※3 評価・換算差額等合計を除いた額を計上しています。また、第一フロンティア生命において修正共同保険式再保険等に係る調整を行っており、当該調整額を含めて表示しています。

※4 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額及びプロテクティブの価格変動準備金に相当する額の合計額を計上しています。

※5 国内上場株式については、日本の会計上は期末前1ヶ月の時価の平均により評価していますが、EEVの計算では期末日時点の時価により評価しています。これによる含み損益の差異(期末時価-月中平均)(税引後)は、グループ・単体共に、2014年度末時点で△185億円、2015年度末時点で△111億円です。

※6 土地については、時価と再評価前帳簿価額の差額を計上しています。

※7 劣後債務の含み損益を計上しています。

※8 未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を計上しています。

※9 第一生命従業員持株会専用信託及び株式給付信託の時価評価相当額を計上しています(但し、前者は信託の有する借入金と同額が限度)。

※10 「純資産の部合計」において、第一生命が保有する第一フロンティア生命の株式価値が簿価で評価されているため、当該金額を控除します。

※11 「純資産の部合計」において、第一生命が保有するネオファースト生命の株式価値が簿価で評価されているため、当該金額を控除します。なお、ネオファースト生命については2015年度末にEEVの計算を開始したため、2014年度末の第一生命グループのEEV算出においてはEEVを使わずに第一生命の保有するネオファースト生命の株式の時価を算出し、その含み損益を修正純資産に含めています。

※12 プロテクティブに計上されている繰延税金資産及び法定会計上の非認容資産等につき、調整を行うものです。

※13 「純資産の部合計」において、第一生命が保有するプロテクティブの株式価値が簿価で評価されているため、当該金額を控除します。

※14 TALに計上されている無形固定資産(のれん及び保有契約価値)等につき、調整を行うものです。

※15 「純資産の部合計」において、第一生命が保有するTALの株式価値が簿価で評価されているため、当該金額を控除します。

※16 第一フロンティア生命における修正共同保険式再保険等に係る調整を行っていません。

※17 市場整合的手法による確実性等価将来利益現価とトップダウン手法による将来利益現価を含みます。

※18 市場整合的手法による確実性等価将来利益現価・コストとトップダウン手法による資本コストを含みます。

※19 プロテクティブの完全子会社化は2015年2月1日付で完了しました。2015年度の第一生命グループの新契約価値には、2015年2月1日から2015年12月31日までのプロテクティブの新契約価値を含めています。また、2014年度の第一生命グループの新契約価値には、プロテクティブの新契約価値は含まれません。

※20 2014年度及び2015年度の第一生命グループの新契約価値には、ネオファースト生命の新契約価値は含まれません。

(注) グループ数値における「純資産の部合計」から「上記項目に係る税効果」までは、第一生命グループ各社の金額の単純合計としています。

### (3)2014年度末からの変動要因

2014年度末からのEEVの変動要因は以下のとおりです。

(単位：億円)

	第一生命グループ			第一生命(単体)		
	修正純資産	保有契約価値	EEV	修正純資産	保有契約価値	EEV
2014年度末E E V	55,408	2,388	57,796	57,918	△910	57,008
(1)金利の補外手法の変更	0	2,080	2,080	0	2,080	2,080
2014年度末E E V(再評価後)	55,408	4,468	59,876	57,918	1,169	59,088
(2)2014年度末E E Vの調整	△497	△41	△539	△485	0	△485
2014年度末E E V(調整後)	54,910	4,426	59,337	57,433	1,169	58,603
(3)2015年度新契約価値	0	2,161	2,161	0	1,346	1,346
(4)期待収益(市場整合的手法)	1,046	3,730	4,776	736	3,565	4,301
うち リスク・フリー・レート分	△102	338	235	12	101	113
うち 超過収益分	1,148	3,392	4,541	724	3,463	4,187
(5)期待収益(トップダウン手法)	118	191	309	0	0	0
(6)保有契約価値からの移管	△43	43	0	△145	145	0
うち 2014年度末保有契約	2,358	△2,358	0	1,433	△1,433	0
うち 2015年度新契約	△2,401	2,401	0	△1,579	1,579	0
(7)前提条件(非経済前提)と実績の差異	202	82	284	4	136	140
(8)前提条件(非経済前提)の変更	△11	695	684	0	573	573
(9)前提条件(経済前提)と実績の差異	6,240	△27,641	△21,401	6,280	△27,152	△20,872
(10)その他の要因に基づく差異	403	△238	164	437	△203	233
(11)2015年度末EEVの調整	7	136	143	87	0	87
2015年度末E E V	62,873	△16,412	46,461	64,833	△20,419	44,414

### (4)前提条件を変更した場合の影響(センシティブリティ)

前提条件を変更した場合のEEVへの影響は以下のとおりです。

(単位：億円)

前提条件	第一生命グループ		第一生命(単体)	
	EEV	増減額	EEV	増減額
2015年度末EEV	46,461	—	44,414	—
感応度1：リスク・フリー・レート50bp上昇	51,384	4,923	49,515	5,100
感応度2：リスク・フリー・レート50bp低下	42,976	△3,485	40,807	△3,607
感応度3：株式・不動産価値10%下落	42,391	△4,069	40,434	△3,980
感応度4：事業費率(維持費)10%低下	48,875	2,414	46,576	2,161
感応度5：解約失効率10%低下	48,275	1,814	45,980	1,565
感応度6：保険事故発生率(死亡保険)5%低下	48,488	2,026	45,993	1,579
感応度7：保険事故発生率(年金保険)5%低下	46,191	△269	44,182	△231
感応度8：必要資本を法定最低水準に変更	47,266	805	44,539	124
感応度9：株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	46,108	△352	44,270	△144
感応度10：金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	46,250	△210	44,207	△206

### (5)EEV計算上の主要な前提条件

#### ① 経済前提

市場整合的手法における将来利益現価は、将来キャッシュフローを決定論的手法で算定し、それによる将来の税引後利益をリスク・フリー・レートで割り引いたものです。資産運用に係るキャッシュフローについては、全ての資産の運用利回りがリスク・フリー・レートに等しいとして計算しています。各社の保有資産及び市場の流動性を考慮し、リスク・フリー・レートとして評価日時点の日本国債(第一生命、第一フロンティア生命及びネオファースト生命)、豪ドルスワップ(TAL)及び米ドルスワップ(プロテクティブ)の利回りを用いています。

トップダウン手法における将来利益現価は、将来キャッシュフローを決定論的手法で算定し、それによる将来の税引後利益を適切な割引率で割り引いたものです。資産運用に係るキャッシュフローについては、計算基準日時点の経済環境及び計算基準日時点と将来想定される資産配分比率に基づいて計算しています。割引率は、株主資本コストと負債調達コストを考慮し、加重平均資本コスト法(WACC)を用いて設定しています。

#### ② 非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返還金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験値及び期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

### (6)注意事項

- EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。従って、EVの使用にあたっては十分な注意を払っていただく必要があります。
- EVの算出にあたり、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリーファーム)に、前提条件や計算方法等について検証を依頼し、意見書を受領しています。当該意見書及び当社グループのEEVの詳細については、当社ホームページ掲載の「2016年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」([http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/results/kessan/2015/pdf/index\\_009.pdf](http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/results/kessan/2015/pdf/index_009.pdf))をご参照ください。

## 〈保険事業関係収支〉

### (1) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	支払方法	2014年度	2015年度
個人保険	月払	1,042,383	1,025,055
	半年払	8,927	8,227
	年払	145,514	144,763
	一時払	709,634	360,648
	その他共計	1,922,445	1,556,357
個人年金保険	月払	165,430	175,646
	半年払	1,246	1,125
	年払	44,583	81,284
	一時払	2,395	2,021
	その他共計	239,124	366,831
団体保険	月払	127,230	126,981
	半年払	3,935	3,771
	年払	16,872	18,479
	一時払	—	—
	その他共計	148,038	149,232
団体年金保険	月払	823,690	637,029
	半年払	37,682	38,838
	年払	58,821	74,898
	一時払	1,455	8,514
	その他共計	921,649	759,280
その他共合計	月払	2,192,267	1,997,322
	半年払	51,940	52,114
	年払	266,591	320,291
	一時払	713,545	371,239
	その他共計	3,265,798	2,865,384

(注) 1.月払には団体月払も含んでいます。

2.その他共計には前納、変更分も含んでいます。

3.その他共合計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険も含んでいます。

### (2) 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2014年度	2015年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	863,629	542,722
	次年度以降保険料	1,297,939	1,380,467
	小計	2,161,569	1,923,189
団体保険	初年度保険料	1,750	532
	次年度以降保険料	146,287	148,700
	小計	148,038	149,232
団体年金保険	初年度保険料	1,817	2,565
	次年度以降保険料	919,832	756,715
	小計	921,649	759,280
その他共計	初年度保険料	868,327	546,873
	次年度以降保険料	2,397,470	2,318,510
	計	3,265,798	2,865,384
	(増加率)	(13.9)	(△12.3)

(注) その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険の収入保険料を含んでいます。

## (3) 保険金明細表(金額)

(単位: 百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2015年度 合計	2014年度 合計
死亡保険金	309,608	168	61,471	—	—	3,681	374,929	378,575
災害保険金	3,151	8	91	—	90	—	3,341	4,094
高度障害保険金	14,056	27	5,169	—	—	—	19,253	22,707
満期保険金	266,984	—	181	6,475	641	—	274,283	310,907
その他	36,268	—	922	—	—	2	37,193	32,853
合計	630,068	203	67,837	6,475	732	3,683	709,000	749,138

## (4) 保険金明細表(件数)

(単位: 件)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2015年度 合計	2014年度 合計
死亡保険金	67,995	42	46,223	—	—	618	114,878	115,796
災害保険金	762	4	180	—	9	—	955	1,031
高度障害保険金	2,110	7	3,184	—	—	—	5,301	5,694
満期保険金	139,214	—	146	1	503	—	139,864	178,797
その他	16,715	—	275	—	—	9	16,999	15,166
合計	226,796	53	50,008	1	512	627	277,997	316,484

## (5) 年金明細表

(単位: 百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2015年度 合計	2014年度 合計
年金支払額	29,182	250,709	959	303,366	8,038	—	592,255	629,874

## (6) 給付金明細表(金額)

(単位: 百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2015年度 合計	2014年度 合計
死亡給付金	2,708	11,311	—	412	292	—	14,725	18,865
入院給付金	54,866	326	45	—	—	431	55,669	55,656
手術給付金	44,300	301	—	—	—	199	44,801	42,791
障害給付金	2,607	11	17	204	—	—	2,840	3,104
生存給付金	25,630	915	—	—	1,621	—	28,167	33,724
一時金	—	11,140	54	215,139	—	—	226,335	248,938
その他	9,175	8	6	—	—	12	9,202	9,357
合計	139,288	24,016	123	215,756	1,914	643	381,741	412,439

## (7) 給付金明細表(件数)

(単位: 件)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2015年度 合計	2014年度 合計
死亡給付金	9,141	2,479	—	—	102	—	11,722	11,412
入院給付金	538,339	3,515	3,309	—	—	13,135	558,298	553,724
手術給付金	401,929	3,261	—	—	—	1,922	407,112	397,447
障害給付金	1,545	21	136	—	—	—	1,702	2,012
生存給付金	102,333	4,707	—	—	315	—	107,355	124,800
一時金	—	942	297	678,070	—	—	679,309	712,686
その他	217,891	316	451	—	—	285	218,943	217,422
合計	1,271,178	15,241	4,193	678,070	417	15,342	1,984,441	2,019,503

## (8) 解約返戻金明細表

(単位: 百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2015年度 合計	2014年度 合計
解約返戻金支払額	350,694	50,321	73	154,111	28,985	—	584,186	532,807

## 〈特別損益〉

(1) 固定資産等処分益明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
有形固定資産	3,029	272
土地	2,477	168
建物	551	103
リース資産	—	—
その他	0	—
無形固定資産	—	14
その他	—	—
合 計	3,029	286
うち賃貸等不動産	581	258

(2) 固定資産等処分損明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
有形固定資産	4,360	1,130
土地	1,249	784
建物	2,909	205
リース資産	41	2
その他	158	138
無形固定資産	390	60
その他	528	115
合 計	5,279	1,307
うち賃貸等不動産	1,682	957

## 〈その他収支〉

(1) 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	2015年度償却額	減価償却累計額	2015年度末残高	償却累計率
有形固定資産	366,776	9,464	241,952	124,824	66.0
建物	345,808	6,748	227,608	118,199	65.8
リース資産	9,782	1,688	5,290	4,491	54.1
その他の有形固定資産	11,185	1,028	9,052	2,133	80.9
無形固定資産	132,837	21,578	51,234	81,603	38.6
その他	13,200	1,727	5,154	8,046	39.0
合 計	512,814	32,770	298,340	214,473	58.2

(2) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
営業活動費	159,322	162,475
営業管理費	66,395	68,046
一般管理費	172,870	173,593
合 計	398,588	404,114

(注) 1. 営業活動費は、新契約の締結に向けた営業活動に必要な経費を中心に構成されています。  
 2. 営業管理費は、広告宣伝や募集機関に関する経費等により構成されています。  
 3. 一般管理費は、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費等により構成されています。なお、2015年度における生命保険契約者保護機構への負担金は3,720百万円であります。

(3) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国税	16,862	16,012
消費税	13,243	13,671
地方法人特別税	3,309	2,046
印紙税	300	292
登録免許税	8	2
その他の国税	0	0
地方税	11,748	12,399
地方消費税	3,554	3,674
法人事業税	4,268	4,901
固定資産税	3,393	3,273
不動産取得税	—	20
事業所税	521	517
その他の地方税	10	10
合 計	28,611	28,411

(4) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2014年度末、2015年度末ともに該当取引がないため、記載していません。